

香 川 県 の 工 業

—平成19年工業統計調査結果報告書—

香川県政策部統計調査課

は　じ　め　に

工業統計調査は、統計法に基づく指定統計の一つで、工業の実態を明らかにすることを目的として、「製造業を営む事業所」を対象に、毎年12月31日現在で実施している調査です。

この報告書は、平成19年の調査結果を、産業中分類別、地域別、従業者規模別などに分類し本県独自に集計したものです。

内容の一部は、すでに速報として公表いたしておりますが、このたび、集計項目の細部にわたり若干の説明を加えておりますので、企業経営や地方公共団体の行政施策の資料として広く活用され、あわせて本県工業の健全な発展の指標となれば幸いです。

なお、この調査の実施に当たり、お忙しい中御協力をいただきました事業所の方々をはじめ、工業統計調査員、工業統計調査指導員及び市町の関係各位に対し、厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層の御協力を賜りますようお願いいたします。

平成21年3月

香川県政策部長　山下幸男

目 次

利用者のために	1
調査結果の概要	
1 概要（従業者4人以上の事業所）	
(1) 本県工業の概要	10
2 事業所数（従業者4人以上の事業所）	
(1) 産業中分類別の状況	11
(2) 産業類型別の状況	12
(3) 従業者規模別の状況	12
(4) 地域別の状況	13
(5) 市町別の状況	14
3 従業者数（従業者4人以上の事業所）	
(1) 産業中分類別の状況	15
(2) 産業類型別の状況	16
(3) 従業者規模別の状況	16
(4) 地域別の状況	17
(5) 市町別の状況	18
4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）	
(1) 産業中分類別の状況	19
(2) 産業類型別の状況	20
(3) 従業者規模別の状況	20
(4) 地域別の状況	21
(5) 市町別の状況	22
5 原材料使用額等	
(1) 産業中分類別の状況	23
(2) 従業者規模別の状況	23
(3) 地域別の状況	25
(4) 市町別の状況	26
6 付加価値額	
(1) 産業中分類別の状況	27
(2) 従業者規模別の状況	27
(3) 地域別の状況	29
(4) 市町別の状況	30

7 現金給与総額	
(1) 産業中分類別の状況	31
(2) 従業者規模別の状況	31
(3) 地域別の状況	33
(4) 市町別の状況	34
8 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）	
(1) 産業中分類別の状況	35
(2) 従業者規模別の状況	35
(3) 地域別の状況	36
9 製造品等の在庫額（年末の合計）（従業者30人以上の事業所）	
(1) 製造品等の在庫額（年末の合計）	37
(2) 在庫率	37
10 工業用地（従業者30人以上の事業所）	
(1) 産業中分類別の状況	39
(2) 地域別の状況	40
11 工業用水（従業者30人以上の事業所）	
(1) 水源別の用水量	41
(2) 淡水の用途別用水量	42
(3) 産業中分類別の用水量	42
付録	
工業統計調査規則	45
平成19年工業統計調査票 甲	49
平成19年工業統計調査票 乙	51

別添CD-ROM

分析表

- 1 主要指標の推移（香川県及び全国）（従業者4人以上の事業所）
事業所数、従業者数、製造品出荷額等
- 2 産業中分類別、産業類型別 事業所数 (従業者4人以上の事業所)
産業中分類別、産業類型別 従業者数 (従業者4人以上の事業所)
産業中分類別、産業類型別 製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)
産業中分類別、産業類型別 原材料使用額等 (従業者4人以上の事業所)
産業中分類別、産業類型別 付加価値額 (従業者4人以上の事業所)
産業中分類別、産業類型別 現金給与総額 (従業者4人以上の事業所)

- 3 従業者規模別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)
 従業者規模別 原材料使用額等、付加価値額、現金給与総額 (従業者4人以上の事業所)
- 4 地域別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)
 地域別 原材料使用額等、付加価値額、現金給与総額 (従業者4人以上の事業所)
- 5 産業中分類別 分析表 (従業者30人以上の事業所)
 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、生産額、労働生産性、
 原材料使用額等、原材料率、付加価値額、付加価値率、付加価値生産性、
 現金給与総額、現金給与率、労働分配率、有形固定資産年末現在高、
 有形固定資産投資総額、資本係数、在庫投資額、敷地面積、土地生産性
- 6 従業者規模別 分析表 (従業者30人以上の事業所)
 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、生産額、労働生産性、
 原材料使用額等、原材料率、付加価値額、付加価値率、付加価値生産性、
 現金給与総額、現金給与率、労働分配率、有形固定資産年末現在高、
 有形固定資産投資総額、資本係数、在庫投資額
- 7 地域別 分析表 (従業者30人以上の事業所)
 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、生産額、労働生産性、
 原材料使用額等、原材料率、付加価値額、付加価値率、付加価値生産性、
 現金給与総額、現金給与率、労働分配率、有形固定資産年末現在高、
 有形固定資産投資総額、資本係数、在庫投資額、敷地面積
- 8 市町別 前年比較表 (従業者4人以上の事業所)
 事業所数、従業者数、製造品出荷額等

統計表

- 1 産業細分類別 集計表 (従業者4人以上の事業所)
- 2 産業中分類別 集計表 (従業者4人以上の事業所)
- 3 市町別 集計表 (従業者4人以上の事業所)
- 4-1 市町別、産業中分類別 集計表 事業所数 (従業者4人以上の事業所)
- 4-2 市町別、産業中分類別 集計表 従業者数 (従業者4人以上の事業所)
- 4-3 市町別、産業中分類別 集計表 製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)
- 5 市町別、産業中分類別、従業者規模別 集計表 (従業者4人以上の事業所)
- 6-1 産業中分類別 工業用地 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 6-2 市町別 工業用地 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 7-1 産業中分類別 工業用水使用状況 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 7-2 市町別 工業用水使用状況 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 8-1 産業中分類別 リース契約状況 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 8-2 市町別 リース契約状況 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 9 品目別 集計表 (従業者4人以上の事業所)

利 用 者 の た め に

I 工業統計調査について

1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の根拠

工業統計調査は、統計法（昭和 22 年法律第 18 号）に基づく「指定統計調査」（指定統計第 10 号）であり、工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）によって実施される。

なお、平成 19 年工業統計調査に適用された工業統計調査規則については、付録に掲載している。

3 調査の範囲

工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（平成 14 年総務省告示第 139 号）に掲げる「大分類 F－製造業」に属する事業所（国に属する事業所を除く）である。

工業統計調査は、特定の年次（西暦末尾 0, 3, 5, 8 年）については全数調査を実施し、それ以外の年は従業者 4 人以上の事業所を調査の対象としている。

4 調査の期日及び期間

平成 19 年 12 月 31 日現在で実施し、平成 19 年 1 月 1 日から平成 19 年 12 月 31 日までの 1 年間について調査した。

5 調査の種類

- (1) 甲調査 …… 従業者 30 人以上の事業所
- (2) 乙調査 …… 従業者 29 人以下の事業所

6 調査の方法

工業統計調査員が対象事業所に調査票を配布し、申告者が自ら記入する自計申告により調査した。

なお、経済産業大臣が指定する一部の指定企業（本社一括調査企業）については、直接経済産業省が企業の本社に調査票を配布・取集する本社一括調査方式により調査した。

7 調査の経路

経済産業大臣－知事－市町長－統計調査員－対象事業所（申告義務者）
（本社一括調査企業を除く）

II 集計項目の説明

1 事業所数は、平成 19 年 12 月 31 日現在の数値である。

事業所とは、通常、工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

なお、平成 19 年調査において脱漏事業所及び構内請負事業所の捕そく作業を行ったため、増減数・前年比・増減率については、時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもので算出している。

2 従業員数は、平成 19 年 12 月 31 日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業員数との合計である。

なお、平成 19 年調査において脱漏事業所及び構内請負事業所の捕そく作業を行ったため、増減数・前年比・増減率については、時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもので算出している。

(1) 常用労働者とは、次のいずれかの者をいう。

- ① 期間を決めず、又は 1 か月を超える期間を決めて雇われている者
- ② 日々又は 1 か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ 18 日以上雇われた者
- ③ 人材派遣会社からの派遣従業員、親企業からの出向従業員などで、雇用期間が①、②に準じる者
- ④ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者
- ⑤ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

(2) 個人事業主及び無給家族従業員とは、業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者をいう。したがって、実務にたずさわっていない事業主とその家族で手伝い程度の者は含まない。

3 現金給与総額は、平成 19 年 1 年間に常用労働者に対し決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与の額との合計である。

その他の給与とは、常用労働者のうち雇用者に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与及び出向させている者に対する負担額などをいう。

なお、平成 19 年調査において脱漏事業所及び構内請負事業所の捕そく作業を行ったため、増減数・前年比・増減率については、時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもので算出している。

4 原材料使用額等は、平成 19 年 1 年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額であり、消費税額を含んだ額である。

なお、平成 19 年調査において脱漏事業所及び構内請負事業所の捕そく作業を行ったため、増減数・前年比・増減率については、時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもので算出している。

(1) 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品などの使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油なども含まれる。

また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。

(2) 燃料使用額とは、石油、ガス、石炭などの使用額をいい、貨物運搬用及び暖房用の燃料を含む。

(3) 電力使用額とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まない。

(4) 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいう。

(5) 製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検、機械の操作、梱包などの製造等に関連する外注費をいい、派遣、委託生産費などの外注費を除く。

(6) 転売した商品の仕入額とは、実際に売り上げた転売品に対応する仕入額をいう。

5 **製造品出荷額等**は、平成19年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、その他の収入額及び製造工程から出たくず及び廃物の出荷額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。

なお、平成19年調査において脱漏事業所及び構内請負事業所の捕そく作業を行うとともに、調査項目を追加する等、事業所全体を対象とした調査に変更したことにより、製造品出荷額等に当該捕そく事業所及び転売収入、サービス業収入、建設業収入など製造業以外の収入が含まれるため、増減額・前年比・増減率については、当該捕そく事業所を除き、さらに平成18年の定義で再計算したもので算出している。

(1) 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む）を、平成19年中にその事業所から出荷した場合をいう。また、次のものも製造品出荷に含まれる。

- ① 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの
- ② 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）
- ③ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成19年中に返品されたものを除く）

(2) 加工賃収入額とは、平成19年中に他の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいう。

(3) その他の収入額とは、修理料収入額、冷蔵保管料、自家発電の余剰電力の販売収入額及び転売収入等をいう。

6 **製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額**は、事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他に支給して製造される委託生産品も含まれる。

なお、平成19年調査において脱漏事業所及び構内請負事業所の捕そく作業を行ったため、増減数・前年比・増減率については、時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもので算出している。

7 **有形固定資産の額**は、平成19年1年間における数値であり、帳簿価額によっている。

なお、平成19年調査において脱漏事業所及び構内請負事業所の捕そく作業を行ったため、増減数・前年比・増減率については、時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもので算出している。

(1) 有形固定資産の取得額等には、次の区分がある。

- ① 土地
- ② 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）
- ③ 機械及び装置（附属設備を含む）
- ④ 船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等

(2) 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいう。

(3) 有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいう。

8 **リース**とは、賃貸借契約であって、物件を使用する期間が1年を超え、契約期間中は原則として中途解約のできないものをいう。ただし、リース取引に係る会計処理を通常の売買取引に係る方法に準じて行っている場合は、有形固定資産の取得となる。

なお、平成19年調査において脱漏事業所及び構内請負事業所の捕そく作業を行ったため、増減数・前年比・増減率については、時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもので算

出している。

- (1) リース契約額とは、新規に契約したリースのうち、平成 19 年 1 月から 12 月までにリース物件が納入、設置されて検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額をいい、消費税を含んだ額である。
- (2) リース支払額とは、平成 19 年 1 月から 12 月までにリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいい、消費税を含んだ額である。したがって、これには、平成 19 年以前にリース契約した物件に対して、当年において支払われたリース料を含む。

9 内国消費税額は、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計である。なお、消費税を除く調査となっているため「製造品出荷額に占める直接輸出額の割合」をもとに出荷額に含まれる消費税額を推計した。

10 事業所敷地面積とは、平成 19 年 12 月 31 日現在において、事業所が使用（賃借を含む）している敷地の全面積をいう。

ただし、鉱区、住宅、寄宿舍、グラウンド、倉庫、その他福利厚生施設などに使用している敷地が、生産設備などのある敷地と道路（公道）、塀、柵などにより明確に区別される場合、又はこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除外する。事業所の隣接地にある拡張予定地を事業所が占有している場合は含まれる。

なお、平成 19 年調査において脱漏事業所及び構内請負事業所の捕そく作業を行ったため、増減数・前年比・増減率については、時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもので算出している。

11 事業所建築面積とは、事業所敷地内にあるすべての建築物の面積の合計をいう。

なお、平成 19 年調査において脱漏事業所及び構内請負事業所の捕そく作業を行ったため、増減数・前年比・増減率については、時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもので算出している。

12 工業用水とは、事業所内で生産のために使用される用水（従業員の飲料水、雑用水を含む）をいう。

なお、平成 19 年調査において脱漏事業所及び構内請負事業所の捕そく作業を行ったため、増減数・前年比・増減率については、時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもので算出している。

(1) 水源別用水量

- ① 公共水道 県又は市町によって経営される工業用水道又は上水道から取水した水をいう。
 - ア 工業用水道 飲用に適さない工業用水を供給する水道から取水した水をいう。
 - イ 上水道 一般の水道のことで、飲料に適する水を供給する水道から取水した水をいう。
- ② 井戸水 浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいう。
- ③ その他の淡水 「①公共水道」「②井戸水」、「④回収水」以外の淡水をいう。
例えば、農業用水路から取水した水、他の事業所から供給を受けた水などである。
- ④ 回収水 事業所内で一度使用した水のうち、循環させて使用する水をいうが、回収装置（冷却塔、戻水池、沈でん池、循環装置等）を通すかどうかの有無は問わない。

(2) 用途別用水量

① ボイラ用水

ボイラ内で蒸気を発生させるために使用した水をいう。

② 原料用水

製品の製造過程において、原料としてそのまま使用した水、あるいは製品原料の一部として添加使用した水をいう。

③ 製品処理用水・
洗じょう用水

「製品処理用水」とは、原料、半製品、製品などの浸漬（しんし）や溶解などの物理的な処理を加えるために使用した水をいう。

例えば、パルプ製造工程におけるパルプの浸漬（しんし）溶解水、ビスコース製造工程における、か性ソーダの溶解用水、染色用水などをいう。

「洗じょう用水」とは、工場の設備又は原料・製品などの洗じょう用に使用した水をいう。

④ 冷却用水・
温調用水

工場の設備又は原料・製品などの冷却用に使用した水（冷却用水）、工場内の温度又は湿度の調整などのために使用した水（温調用水）をいう。

⑤ その他の水

「①ボイラ用水」～「④冷却用水・温調用水」以外の従業員の飲料水、雑用水などをいう。

Ⅲ 用語の算式

- 1 生産額 = 製造品出荷額 + 加工賃収入額 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) +
(半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額)
- 2 付加価値額 = 生産額 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額)
- 原材料使用額等 - 減価償却額
※ 従業者30人以上の事業所
- 3 粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額)
- 原材料使用額等
※ 従業者29人以下の事業所
- 4 在庫投資額 = 年末在庫額 - 年初在庫額
- 5 有形固定資産投資総額 = 年間取得額 + 建設仮勘定の増 - 建設仮勘定の減
- 6 有形固定資産年末現在高 = 年初現在高 + 年間取得額 - 年間除却額 - 減価償却額
- 7 付加価値率 =
$$\frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$
- 8 現金給与率 =
$$\frac{\text{現金給与総額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$
- 9 原材料率 =
$$\frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$
- 10 労働分配率 =
$$\frac{\text{現金給与総額}}{\text{付加価値額}} \times 100$$
- 11 在庫率 =
$$\frac{\text{年末在庫額}}{\text{製造品出荷額等}} \times 100$$
- 12 資本係数 =
$$\frac{\text{有形固定資産年末現在高}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})}$$
- 13 付加価値生産性 =
$$\frac{\text{付加価値額}}{\text{年末従業者数}}$$
- 14 労働生産性 =
$$\frac{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})}{\text{年末従業者数}}$$
- 15 土地生産性 =
$$\frac{\text{製造品出荷額等}}{\text{事業所敷地面積}}$$

IV 利用上の注意

- 1 本書は、従業者4人以上の事業所について集計している。
- 2 産業別に集計するための事業所の産業格付方法は、次のとおりである。

(1) 一般的方法

日本標準産業分類に基づき、産業の格付けを行っており、製造品が単品の事業所については、品目6けた番号の上4けたで産業細分類を決定する。

また、品目が複数の場合は、上2けたの番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計して、その額の最も大きいもので2けた番号を決定する。次に、その決定された2けたの番号のうち、上記と同様な方法で3けた番号（小分類）、さらに4けた番号（細分類）を決定し、最終的な産業格付けを行っている。

(2) 特殊な方法

(1)の方法以外に作業工程、機械設備等により産業を決定しているものは以下のとおりである。

高炉による製鉄業、転炉・電気炉による製鋼・製鋼圧延業、熱間圧延業、冷間圧延業、冷間ロール成形鋼製造業、鋼管製造業、伸鉄業、磨棒鋼製造業、引抜鋼管製造業、伸線業、その他の製鋼を行わない鋼材製造業（表面処理鋼材を除く）

- 3 本書は、紙面の都合上、産業中分類名を次のとおり省略表示している。

分類番号	産業中分類名	省略表示	分類番号	産業中分類名	省略表示
09	食料品製造業	食料品	21	なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・飼料	22	窯業・土石製品製造業	窯業・土石
11	繊維工業業	繊維	23	鉄鋼業	鉄鋼
12	衣服・その他の繊維製品製造業	衣服	24	非鉄金属製造業	非鉄
13	木材・木製品製造業	木材	25	金属製品製造業	金属
14	家具・装備品製造業	家具	26	一般機械器具製造業	一般機械
15	パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ	27	電気機械器具製造業	電気機械
16	印刷・同関連業	印刷	28	情報通信機械器具製造業	情報機器
17	化学工業業	化学	29	電子部品・デバイス製造業	電子部品
18	石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭	30	輸送用機械器具製造業	輸送用機械
19	プラスチック製品製造業	プラスチック	31	精密機械器具製造業	精密機械
20	ゴム製品製造業	ゴム	32	その他の製造業	その他

- 4 産業3類型と産業中分類の関係は、次のとおりである。

- (1) 基礎素材型産業 …… 木材、パルプ、化学、石油・石炭、プラスチック、ゴム、窯業・土石、鉄鋼、非鉄、金属
- (2) 加工組立型産業 …… 一般機械、電気機械、情報機器、電子部品、輸送用機械、精密機械
(特に機械工業の業種に限定した)
- (3) 生活関連・その他型産業 …… 食料品、飲料・飼料、繊維、衣服、家具、印刷、皮革、その他

5 統計表中の符号は次のとおりである。

「0.0」…… 単位未満

「-」…… 該当数値なし

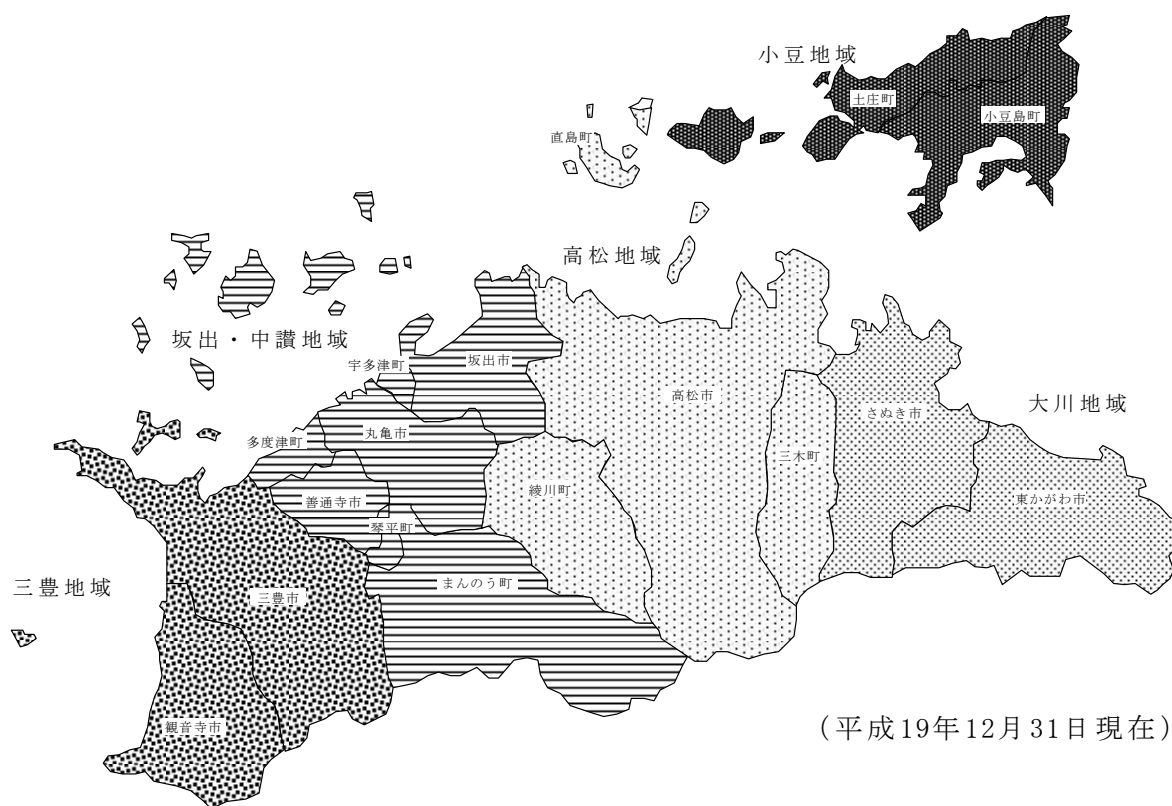
「△」…… マイナス

「x」…… 事業所数が1又は2の場合、申告者の秘密保護のため、当該数値を秘匿したものである。また、3以上の事業所に関する数値でも、前後の関係から秘匿した事業所に関する数値が判明する場合は「x」で表している。

6 地域区分は次のとおりである。

地域名	構成市町
大川	さぬき市、東かがわ市
小豆	土庄町、小豆島町
高松	高松市、三木町、直島町、綾川町
坂出・中讃	丸亀市、坂出市、善通寺市、宇多津町、琴平町、多度津町、まんのう町
三豊	観音寺市、三豊市

地域区分図



7 統計数値は四捨五入の関係で合計と内訳の計が一致しない場合がある。

8 この統計表の数値は香川県が独自に集計したもので、経済産業省が公表する数値と相違することがある。

V 問い合わせ先

本書の内容に関するお問い合わせは、下記までお願いします。

〒 760-8570 香川県高松市番町四丁目 1 - 1 0

香川県政策部統計調査課 商工統計グループ

TEL 087-832-3148 (直通)

FAX 087-806-0224

E-mail tokei@pref.kagawa.lg.jp

統計資料の内容は、インターネットでもご覧になれます。

ホームページアドレス <http://www.pref.kagawa.jp/toukei/index.htm>

調査結果の概要

1 概要（従業者4人以上の事業所）

（1）本県工業の概要

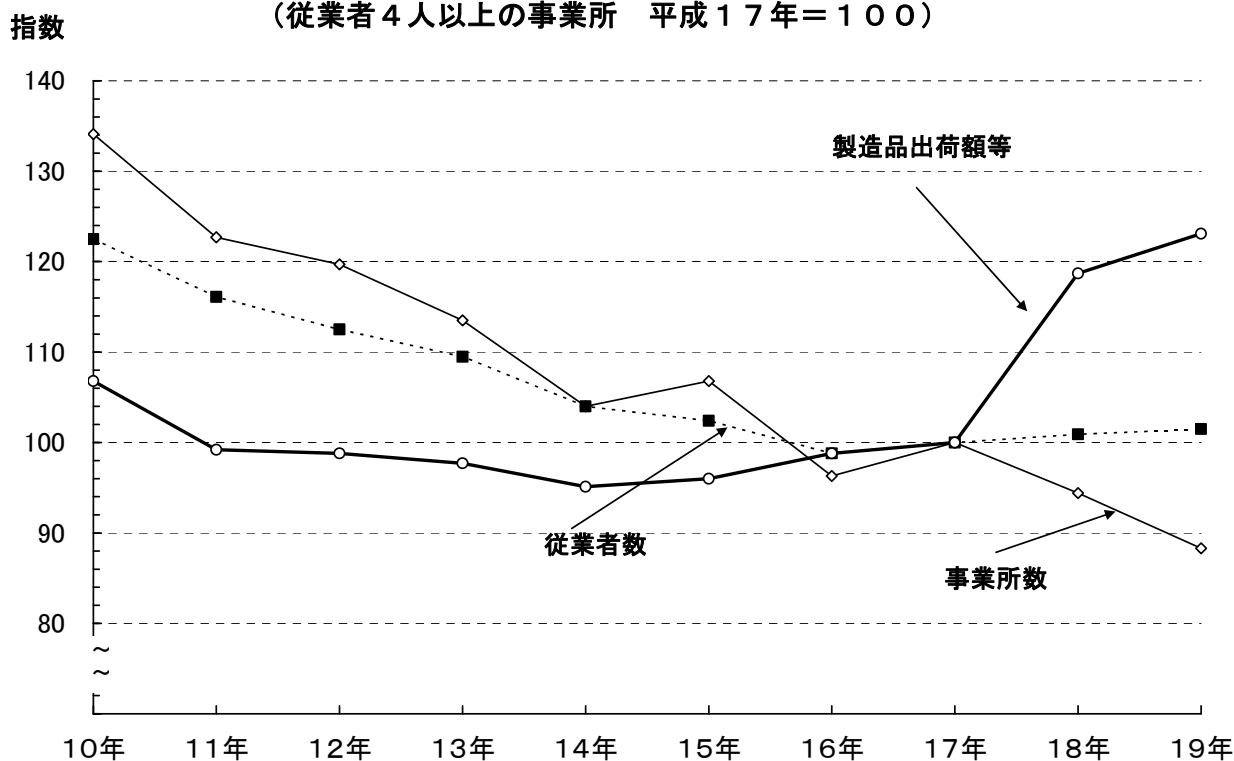
平成19年の本県工業の概要は、次のとおりである。

事業所数は2,415事業所で、前年に比べ158事業所減（6.4%減）と2年連続の減少となった。

従業者数は70,779人で、前年に比べ405人増（0.6%増）と3年連続の増加となった。

製造品出荷額等は2兆7,317億7,321万円で、前年に比べ950億5,009万円増（3.7%増）と5年連続の増加となった。（第1図、第1表、分析表1）

第1図 本県工業の10年間の推移
（従業者4人以上の事業所 平成17年=100）



*19年の平成17年を100とした場合の指数は、捕そく事業所、転売収入等を除いたもので算出している。

第1表 主要項目の推移（従業者4人以上の事業所及び全事業所）

年次	事業所数				従業者数				製造品出荷額等						
	4人以上の事業所	前年比	H17=100	全事業所	前年比	4人以上の事業所	前年比	H17=100	全事業所	前年比	4人以上の事業所	前年比	H17=100	全事業所	前年比
平成10年	3,499	100.8	134.1	5,774	92.9	83,219	97.7	122.5	88,050	92.7	2,320,484	92.7	106.8	2,349,416	97.2
11	3,203	91.5	122.7	—	—	78,936	94.9	116.1	—	—	2,157,081	93.0	99.2	—	—
12	3,124	97.5	119.7	5,212	90.3	76,416	96.8	112.5	80,844	91.8	2,145,909	99.5	98.8	2,170,699	92.4
13	2,963	94.8	113.5	—	—	74,431	97.4	109.5	—	—	2,122,994	98.9	97.7	—	—
14	2,706	91.6	104.0	—	—	70,317	95.0	104.0	—	—	2,053,636	97.3	95.1	—	—
15	2,778	102.7	106.8	4,534	87.0	69,257	98.5	102.4	72,927	90.2	2,074,260	101.0	96.0	2,096,688	96.6
16	2,507	90.2	96.3	—	—	66,835	96.5	98.8	—	—	2,133,819	102.9	98.8	—	—
17	2,602	103.8	100.0	4,239	93.5	67,616	101.2	100.0	71,052	97.4	2,159,953	101.2	100.0	2,179,272	103.9
18	2,455	94.4	94.4	—	—	68,255	100.9	100.9	—	—	2,563,513	118.7	118.7	—	—
19	2,415	*93.6	*88.3	—	—	70,779	*100.6	*101.5	—	—	2,731,773	*103.7	*123.1	—	—

(注1) 平成13年以前の、平成17年を100とした場合の指数については、実数から新聞・出版業を除いた値で算出している。

(注2) 平成14年の前年比・増減率は、平成13年の実数から新聞・出版業の数値を除いたもので算出している。

(注3) 平成15年～平成17年の全国の数値は、集積回路製造業の公表値の修正に伴い変更された。

(注4) 平成19年の前年比及び平成17年を100とした場合の指数は、捕そく事業所、転売収入等を除いたもので算出している。

2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

2, 415事業所
 前年比 158事業所減*（6.4%減*）

*増減数・増減率については、時系列を考慮し、捕そく事業所を除いたもので算出している。

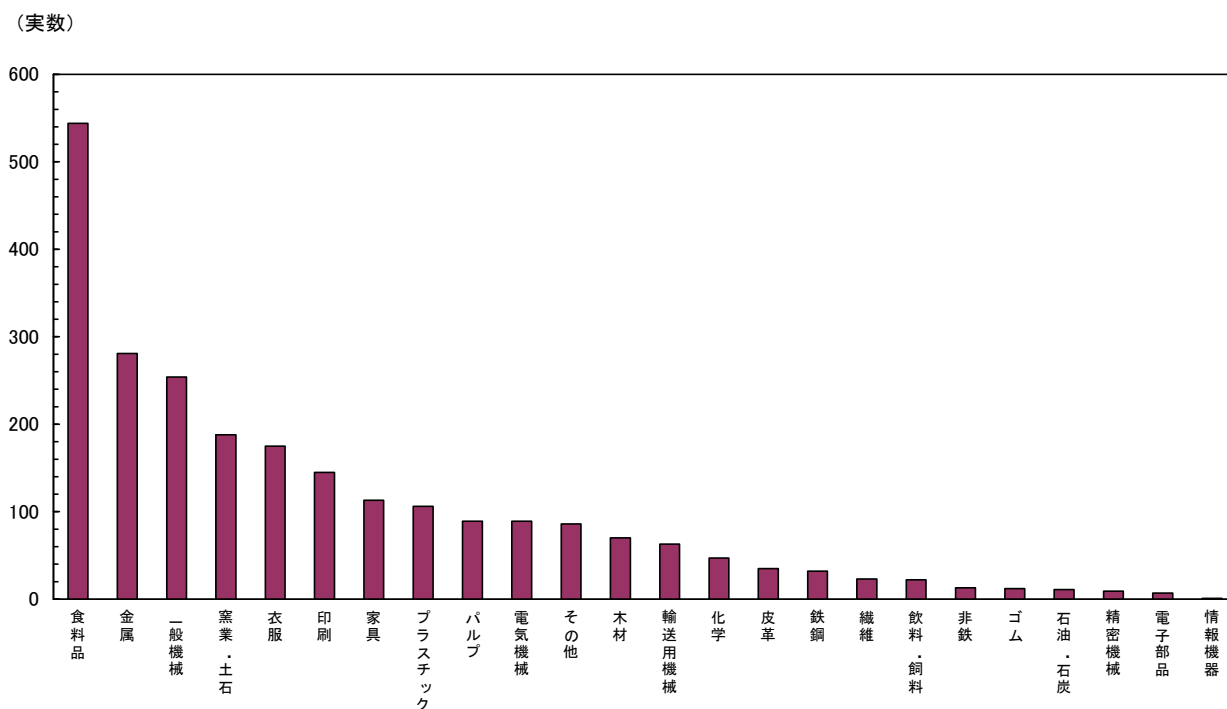
（1）産業中分類別の状況

事業所数を産業中分類別にみると、最も多いのは食料品の544事業所（構成比22.5%）、次いで金属の281事業所（同11.6%）、一般機械の254事業所（同10.5%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは食料品の40事業所減（7.0%減）、窯業・土石の20事業所減（9.9%減）、金属の15事業所減（5.3%減）など18業種となった。

一方、増加したのは化学の2事業所増（5.0%増）、輸送用機械の1事業所増（1.9%増）の2業種で、非鉄など4業種は同数であった。（第2図、分析表2）

第2図 産業中分類別 事業所数(従業者4人以上)



(2) 産業類型別の状況

事業所数を産業類型別にみると、最も多いのは生活関連・その他型産業の1,143事業所（構成比47.3%）、次いで基礎素材型産業の849事業所（同35.2%）、加工組立型産業の423事業所（同17.5%）の順となった。

前年と比較してみると、生活関連・その他型産業が83事業所減（7.0%減）、基礎素材型産業が59事業所減（6.8%減）加工組立型産業が16事業所減（3.9%減）と全ての産業類型別で減少した。（第2表、分析表2）

第2表 産業類型別 事業所数の推移(従業者4人以上)

項 目		単 位	15年	16年	17年	18年	19年
事業所数	実数	—	2,778	2,507	2,602	2,455	2,415
	増減数	—	72	△ 271	95	△ 147	*△158
	前年比	%	102.7	90.2	103.8	94.4	* 93.6
	増減率	%	2.7	△ 9.8	3.8	△ 5.6	* △6.4
	構成比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基礎 素材型	実数	—	966	886	914	866	849
	増減数	—	18	△ 80	28	△ 48	*△59
	前年比	%	101.9	91.7	103.2	94.7	* 93.2
	増減率	%	1.9	△ 8.3	3.2	△ 5.3	* △6.8
	構成比	%	34.8	35.3	35.1	35.3	35.2
加工 組立型	実数	—	420	394	410	410	423
	増減数	—	19	△ 26	16	0	*△16
	前年比	%	104.7	93.8	104.1	100.0	* 96.1
	増減率	%	4.7	△ 6.2	4.1	0.0	* △3.9
	構成比	%	15.1	15.7	15.8	16.7	17.5
生活関連・ その他型	実数	—	1,392	1,227	1,278	1,179	1,143
	増減数	—	35	△ 165	51	△ 99	*△83
	前年比	%	102.6	88.1	104.2	92.3	* 93.0
	増減率	%	2.6	△ 11.9	4.2	△ 7.7	* △7.0
	構成比	%	50.1	48.9	49.1	48.0	47.3

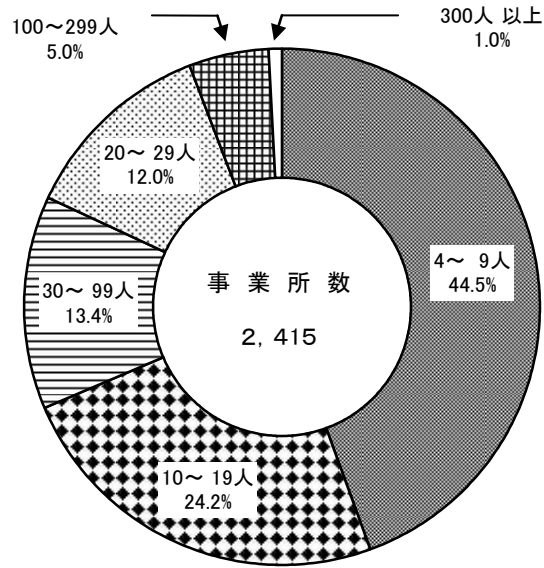
*19年の増減数・前年比・増減率については、時系列を考慮し、捕そく事業所を除いたもので算出している。

(3) 従業者規模別の状況

事業所数を従業者規模別にみると、最も多いのは4～9人規模の1,075事業所（構成比44.5%）、次いで10～19人規模の584事業所（同24.2%）、30～99人規模の323事業所（同13.4%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは4～9人規模の117事業所減（10.3%減）、10～19人規模の23事業所減（4.0%減）、20～29人規模の13事業所減（4.5%減）などとなり、増加したのは300人以上規模の3事業所増（15.0%増）のみとなった。（第3図、分析表3）

第3図 従業者規模別 事業所数 構成比
(従業者4人以上)

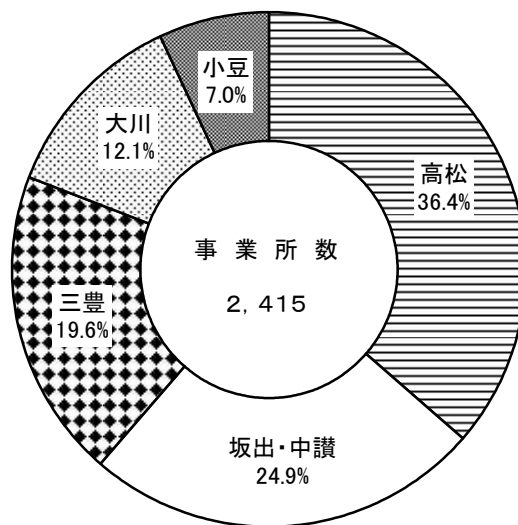


(4) 地域別の状況

事業所数を地域別にみると、最も多いのは高松地域の878事業所（構成比36.4%）、次いで坂出・中讃地域の602事業所（同24.9%）、三豊地域の473事業所（同19.6%）などの順となった。

前年と比較してみると、高松地域の47事業所減（5.4%減）、坂出・中讃地域の34事業所減（5.7%減）、三豊地域の31事業所減（6.3%減）、大川地域の28事業所減（9.1%減）、小豆地域の18事業所減（9.9%減）と、すべての地域で減少した。（第4図、分析表4）

第4図 地域別 事業所数 構成比
(従業者4人以上)



(5) 市町別の状況

事業所数を市町別にみると、最も多いのは高松市の750事業所（構成比31.1%）、次いで観音寺市の249事業所（同10.3%）、三豊市の224事業所（同9.3%）などの順となった。

前年と比較してみると、高松市の41事業所減（5.5%減）、さぬき市の19事業所減（11.2%減）、三豊市の18事業所減（7.7%減）など、多度津町の2事業所増（3.1%増）と同数の直島町を除く全ての市町で減少した。（第3表、第4表、分析表8）

第3表 市町別 事業所数（従業者4人以上）

市 町	18年	19年	構成比	参 考 値			
				19年 (捕そく分除く)	増減数*	前年比*	増減率*
県 計	2,455	2,415	100.0	2,297	△158	93.6	△6.4
市 計	1,986	1,954	80.9	1,861	△125	93.7	△6.3
町 計	469	461	19.1	436	△33	93.0	△7.0
高松市	747	750	31.1	706	△41	94.5	△5.5
丸亀市	181	185	7.7	174	△7	96.1	△3.9
坂出市	200	195	8.1	186	△14	93.0	△7.0
善通寺市	60	59	2.4	56	△4	93.3	△6.7
観音寺市	256	249	10.3	243	△13	94.9	△5.1
さぬき市	170	154	6.4	151	△19	88.8	△11.2
東かがわ市	137	138	5.7	128	△9	93.4	△6.6
三豊市	235	224	9.3	217	△18	92.3	△7.7
小豆郡計	181	170	7.0	163	△18	90.1	△9.9
土庄町	83	74	3.1	69	△14	83.1	△16.9
小豆島町	98	96	4.0	94	△4	95.9	△4.1
木田郡計	76	73	3.0	71	△5	93.4	△6.6
三木町	76	73	3.0	71	△5	93.4	△6.6
香川郡計	4	4	0.2	4	0	100.0	0.0
直島町	4	4	0.2	4	0	100.0	0.0
綾歌郡計	75	75	3.1	70	△5	93.3	△6.7
宇多津町	25	24	1.0	21	△4	84.0	△16.0
綾川町	50	51	2.1	49	△1	98.0	△2.0
仲多度郡計	133	139	5.8	128	△5	96.2	△3.8
琴平町	28	25	1.0	25	△3	89.3	△10.7
多度津町	65	74	3.1	67	2	103.1	3.1
まんのう町	40	40	1.7	36	△4	90.0	△10.0

*増減数・前年比・増減率については、時系列を考慮し、捕そく事業所を除いたもので算出している。

第4表 市町別 順位（従業者4人以上）

順位	市 町	事業所数	順位	市 町	増減数*
1	高松市	750	1	多度津町	2
2	観音寺市	249	2	直島町	0
3	三豊市	224	3	綾川町	△1
4	坂出市	195	4	琴平町	△3
5	丸亀市	185	5	善通寺市	△4
6	さぬき市	154	5	宇多津町	△4
7	東かがわ市	138	5	まんのう町	△4
8	小豆島町	96	5	小豆島町	△4
9	土庄町	74	9	三木町	△5
9	多度津町	74	10	丸亀市	△7
11	三木町	73	11	東かがわ市	△9
12	善通寺市	59	12	観音寺市	△13
13	綾川町	51	13	土庄町	△14
14	まんのう町	40	13	坂出市	△14
15	琴平町	25	15	三豊市	△18
16	宇多津町	24	16	さぬき市	△19
17	直島町	4	17	高松市	△41

*増減数については、時系列を考慮し、捕そく事業所を除いたもので算出している。

3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

70,779人
前年比 405人増*（0.6%増*）

*増減数・増減率については、時系列を考慮し、捕そく事業所を除いたもので算出している。

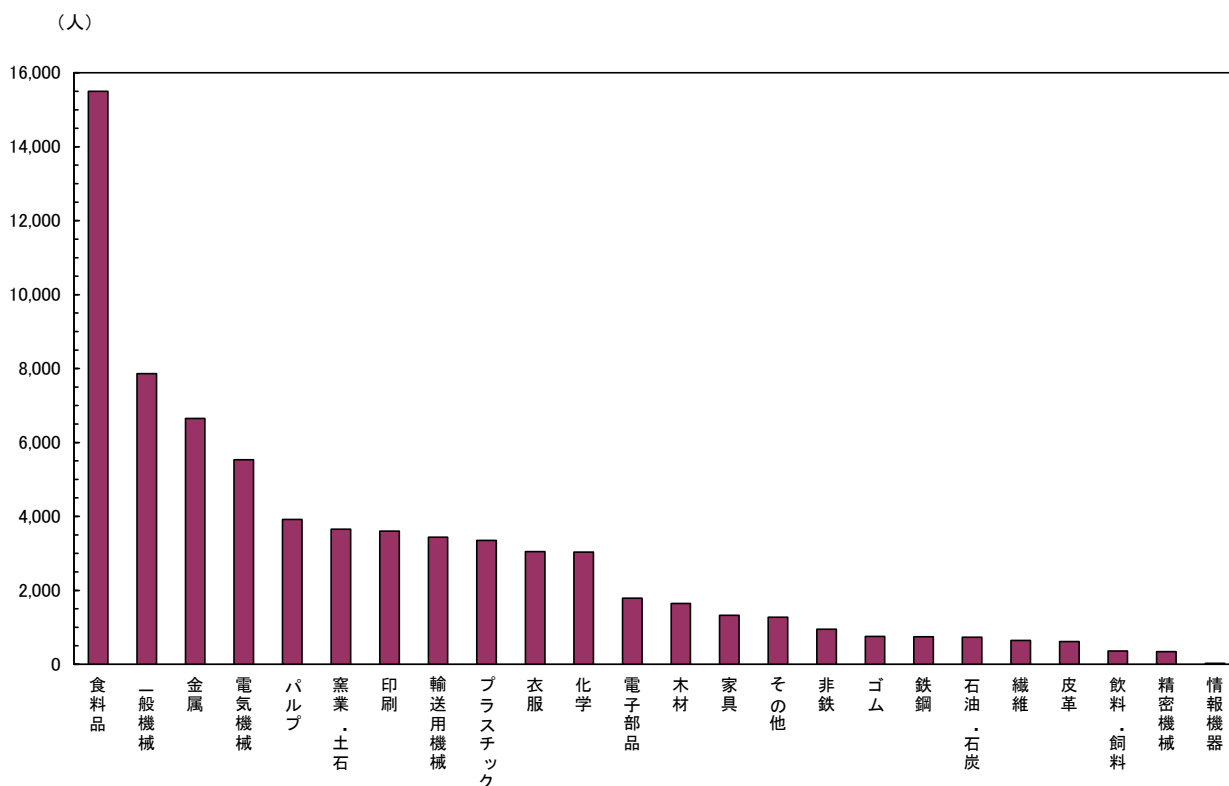
（1）産業中分類別の状況

従業者数を産業中分類別にみると、最も多いのは食料品の15,501人（構成比21.9%）、次いで一般機械の7,862人（同11.1%）、金属の6,653人（同9.4%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは一般機械の342人増（4.6%増）、輸送用機械の289人増（9.5%増）、電気機械の214人増（4.2%増）など12業種となった。

一方、減少したのは窯業・土石の261人減（6.8%減）、衣服の166人減（5.3%減）、木材の149人減（8.5%減）など12業種となった。（第5図、分析表2）

第5図 産業中分類別 従業者数（従業者4人以上）



(2) 産業類型別の状況

従業者数を産業類型別にみると、最も多いのは生活関連・その他型産業の 26,366 人（構成比 37.3%）、次いで基礎素材型産業の 25,423 人（同 35.9%）、加工組立型産業の 18,990 人（同 26.8%）の順となった。

前年と比較してみると、加工組立型産業が 873 人増（5.0%増）となったが、基礎素材型産業が 265 人減（1.1%減）、生活関連・その他型産業が 203 人減（0.8%減）となった。

（第 5 表、分析表 2）

第5表 産業類型別 従業者数の推移(従業者4人以上)

項 目		単 位	15年	16年	17年	18年	19年
従業者数	実数	人	69,257	66,835	67,616	68,255	70,779
	増減数	人	△ 1,060	△ 2,422	781	639	*405
	前年比	%	98.5	96.5	101.2	100.9	*100.6
	増減率	%	△ 1.5	△ 3.5	1.2	0.9	*0.6
	構成比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基礎素材型	実数	人	24,951	24,710	24,712	24,694	25,423
	増減数	人	△ 367	△ 241	2	△ 18	*△265
	前年比	%	98.6	99.0	100.0	99.9	*98.9
	増減率	%	△ 1.4	△ 1.0	0.0	△ 0.1	*△1.1
	構成比	%	36.0	37.0	36.5	36.2	35.9
加工組立型	実数	人	15,479	15,717	16,249	17,621	18,990
	増減数	人	△ 431	238	532	1,372	*873
	前年比	%	97.3	101.5	103.4	108.4	*105.0
	増減率	%	△ 2.7	1.5	3.4	8.4	*5.0
	構成比	%	22.4	23.5	24.0	25.8	26.8
生活関連・その他型	実数	人	28,827	26,408	26,655	25,940	26,366
	増減数	人	△ 262	△ 2,419	247	△ 715	*△203
	前年比	%	99.1	91.6	100.9	97.3	*99.2
	増減率	%	△ 0.9	△ 8.4	0.9	△ 2.7	*△0.8
	構成比	%	41.6	39.5	39.4	38.0	37.3

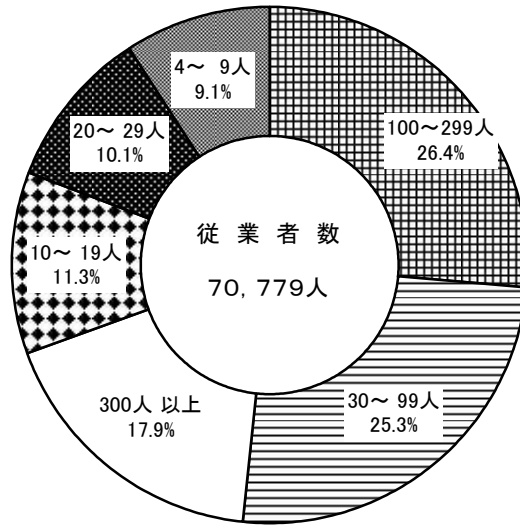
*19年の増減数・前年比・増減率については、時系列を考慮し、捕そく事業所を除いたもので算出している。

(3) 従業者規模別の状況

従業者数を従業者規模別にみると、最も多いのは 100～299 人規模の 18,660 人（構成比 26.4%）、次いで 30～99 人規模の 17,891 人（同 25.3%）、300 人以上規模の 12,688 人（同 17.9%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは 300 人以上規模の 1,659 人増（15.0%増）、100～299 人規模の 100 人増（0.5%増）で、減少したのは 4～9 人規模の 605 人減（9.0%減）、20～29 人規模の 316 人減（4.4%減）、10～19 人規模の 302 人減（3.9%減）、30～99 人規模の 131 人減（0.8%減）となった。（第 6 図、分析表 3）

第6図 従業者規模別 従業者数 構成比
(従業者4人以上)



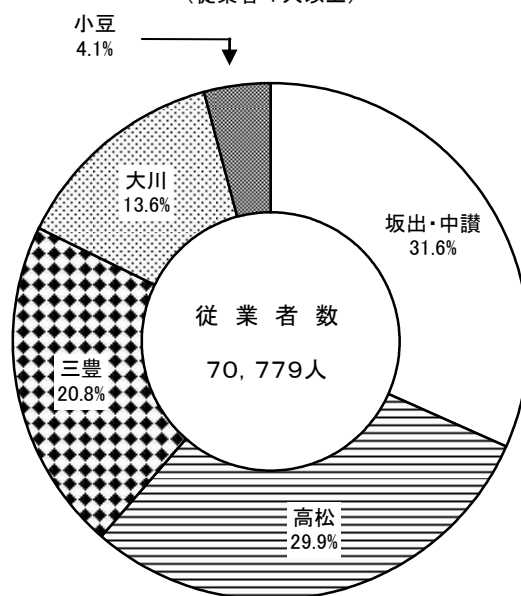
(4) 地域別の状況

従業者数を地域別にみると、最も多いのは坂出・中讃地域の22,394人(構成比31.6%)、次いで高松地域の21,136人(同29.9%)、三豊地域の14,733人(同20.8%)などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは坂出・中讃地域の629人増(3.0%増)、大川地域の150人増(1.7%増)となった。

一方、減少したのは小豆地域の181人減(6.0%減)、三豊地域の105人減(0.7%減)、高松地域の88人減(0.4%減)となった。(第7図、分析表4)

第7図 地域別 従業者数 構成比
(従業者4人以上)



(5) 市町別の状況

従業者数を市町別にみると、最も多いのは高松市の17,032人(構成比24.1%)、次いで三豊市の7,442人(同10.5%)、観音寺市の7,291人(同10.3%)などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは多度津町の278人増(9.2%増)、観音寺市の233人増(3.4%増)、丸亀市の187人増(2.8%増)など5市4町となった。

一方、減少したのは三豊市の338人減(4.4%減)、高松市の162人減(1.0%減)、土庄町の111人減(10.9%減)など3市5町となった。(第6表、第7表、分析表8)

第6表 市町別 従業者数(従業者4人以上)

市 町	18年	19年	構成比	参 考 値			
				19年 (補そく分 除く)	増減数*	前年比*	増減率*
県 計	人	人	%	人	人	%	%
	68,255	70,779	100.0	68,660	405	100.6	0.6
市 計	54,642	56,639	80.0	54,868	226	100.4	0.4
町 計	13,613	14,140	20.0	13,792	179	101.3	1.3
高 松 市	16,612	17,032	24.1	16,450	△ 162	99.0	△ 1.0
丸 亀 市	6,602	7,072	10.0	6,789	187	102.8	2.8
坂 出 市	6,310	6,555	9.3	6,402	92	101.5	1.5
善 通 寺 市	1,526	1,616	2.3	1,590	64	104.2	4.2
観 音 寺 市	6,924	7,291	10.3	7,157	233	103.4	3.4
さ ぬ き 市	4,954	5,374	7.6	5,108	154	103.1	3.1
東 か が わ 市	4,005	4,257	6.0	4,001	△ 4	99.9	△ 0.1
三 豊 市	7,709	7,442	10.5	7,371	△ 338	95.6	△ 4.4
小豆郡計	3,000	2,885	4.1	2,819	△ 181	94.0	△ 6.0
土 庄 町	1,014	951	1.3	903	△ 111	89.1	△ 10.9
小豆島町	1,986	1,934	2.7	1,916	△ 70	96.5	△ 3.5
木田郡計	1,446	1,556	2.2	1,534	88	106.1	6.1
三 木 町	1,446	1,556	2.2	1,534	88	106.1	6.1
香川郡計	489	529	0.7	529	40	108.2	8.2
直 島 町	489	529	0.7	529	40	108.2	8.2
綾歌郡計	4,006	3,997	5.6	3,929	△ 77	98.1	△ 1.9
宇多津町	1,956	1,978	2.8	1,933	△ 23	98.8	△ 1.2
綾 川 町	2,050	2,019	2.9	1,996	△ 54	97.4	△ 2.6
仲多度郡計	4,672	5,173	7.3	4,981	309	106.6	6.6
琴 平 町	419	405	0.6	405	△ 14	96.7	△ 3.3
多 度 津 町	3,032	3,454	4.9	3,310	278	109.2	9.2
まんのう町	1,221	1,314	1.9	1,266	45	103.7	3.7

第7表 市町別 順位(従業者4人以上)

順位	市 町	従業者数	順位	市 町	増減数*
1	高 松 市	17,032	1	多 度 津 町	278
2	三 豊 市	7,442	2	観 音 寺 市	233
3	観 音 寺 市	7,291	3	丸 亀 市	187
4	丸 亀 市	7,072	4	さ ぬ き 市	154
5	坂 出 市	6,555	5	坂 出 市	92
6	さ ぬ き 市	5,374	6	三 木 町	88
7	東 か が わ 市	4,257	7	善 通 寺 市	64
8	多 度 津 町	3,454	8	まんのう町	45
9	綾 川 町	2,019	9	直 島 町	40
10	宇 多 津 町	1,978	10	東 か が わ 市	△ 4
11	小 豆 島 町	1,934	11	琴 平 町	△ 14
12	善 通 寺 市	1,616	12	宇 多 津 町	△ 23
13	三 木 町	1,556	13	綾 川 町	△ 54
14	まんのう町	1,314	14	小 豆 島 町	△ 70
15	土 庄 町	951	15	土 庄 町	△ 111
16	直 島 町	529	16	高 松 市	△ 162
17	琴 平 町	405	17	三 豊 市	△ 338

*増減数については、時系列を考慮し、補そく事業所を除いたもので算出している。

*増減数・前年比・増減率については、時系列を考慮し、補そく事業所を除いたもので算出している。

4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

2兆7,317億7,321万円
 前年比 950億5,009万円増*（3.7%増*）

*増減額・増減率については、時系列を考慮し、捕そく事業所、転売収入等を除いたもので算出している。

（1）産業中分類別の状況

製造品出荷額等を産業中分類別にみると、最も多いのは石油・石炭の5,567億3,657万円（構成比20.4%）、次いで非鉄の3,783億2,434万円（同13.8%）、食料品の2,946億2,731万円（同10.8%）などの順となった。

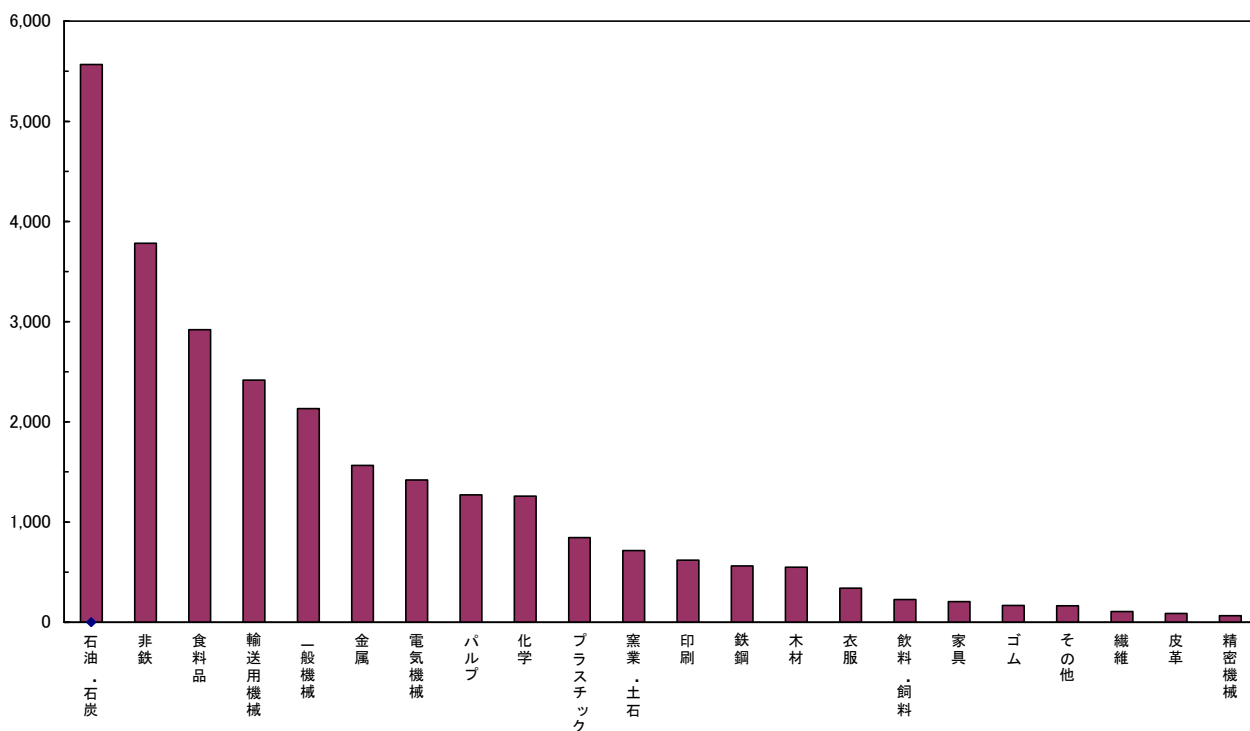
前年と比較してみると、増加したのは非鉄の277億9,211万円増（8.0%増）、石油・石炭の236億5,839万円増（4.4%増）、輸送用機械の221億1,003万円増（10.2%増）など13業種となった。

一方、減少したのは金属の157億4,608万円減（9.4%減）、窯業・土石の58億3,453万円減（8.0%減）、プラスチックの47億6,445万円減（5.8%減）など9業種となった。

（第8図、分析表2）

第8図 産業中分類別 製造品出荷額等(従業者4人以上)

(億円)



情報機器、電子部品の数値は秘匿した。

(2) 産業類型別の状況

製造品出荷額等を産業類型別にみると、最も多いのは基礎素材型産業の1兆6,265億9,674万円(構成比59.5%)、次いで加工組立型産業の6,357億1,219万円(同23.3%)、生活関連・その他型産業の4,694億6,428万円(同17.2%)の順となった。

前年と比較してみると、加工組立型産業が497億996万円増(8.7%増)、基礎素材型産業が481億4,549万円増(3.1%増)と増加したが、生活関連・その他型産業は28億536万円減(0.6%減)と減少した。(第8表、分析表2)

第8表 産業類型別 製造品出荷額等の推移(従業者4人以上)

項 目		単 位	15年	16年	17年	18年	19年
製 造 品 出 荷 額 等	実 額	万円	207,425,972	213,381,932	215,995,255	256,351,317	273,177,321
	増減額	万円	2,062,388	5,955,960	2,613,323	40,356,062	*9,505,009
	前年比	%	101.0	102.9	101.2	118.7	*103.7
	増減率	%	1.0	2.9	1.2	18.7	*3.7
	構成比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基 礎 素 材 型	実 額	万円	105,230,444	112,177,573	122,519,827	153,979,014	162,659,674
	増減額	万円	1,863,511	6,947,129	10,342,254	31,459,187	*4,814,549
	前年比	%	101.8	106.6	109.2	125.7	*103.1
	増減率	%	1.8	6.6	9.2	25.7	*3.1
	構成比	%	50.7	52.6	56.7	60.1	59.5
加 工 組 立 型	実 額	万円	45,299,274	45,977,036	49,157,611	57,458,321	63,571,219
	増減額	万円	2,285,764	677,762	3,180,575	8,300,710	*4,970,996
	前年比	%	105.3	101.5	106.9	116.9	*108.7
	増減率	%	5.3	1.5	6.9	16.9	*8.7
	構成比	%	21.8	21.5	22.8	22.4	23.3
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	実 額	万円	56,896,254	55,227,323	44,317,817	44,913,982	46,946,428
	増減額	万円	△ 2,086,887	△ 1,668,931	△ 10,909,506	596,165	*△280,536
	前年比	%	96.5	97.1	80.2	101.3	*99.4
	増減率	%	△ 3.5	△ 2.9	△ 19.8	1.3	*△0.6
	構成比	%	27.4	25.9	20.5	17.5	17.2

*19年の増減額・前年比・増減率については、時系列を考慮し、捕そく事業所、転売収入等を除いたもので算出している。

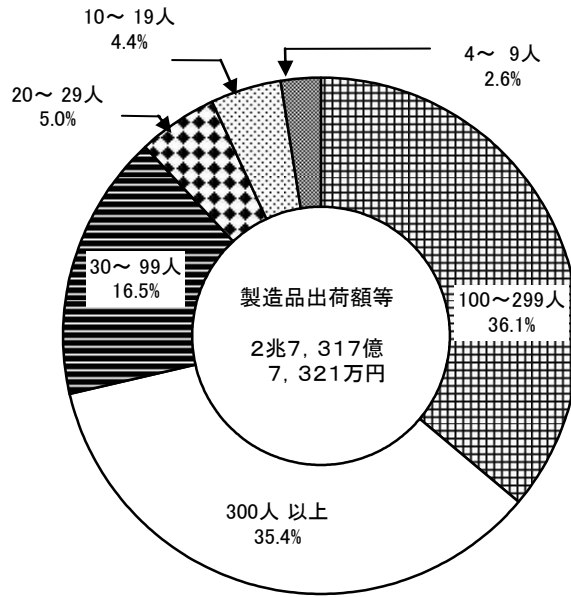
(3) 従業者規模別の状況

製造品出荷額等を従業者規模別にみると、最も多いのは100~299人規模の9,850億4,629万円(構成比36.1%)、次いで300人以上規模の9,675億6,373万円(同35.4%)、30~99人規模の4,505億3,980万円(同16.5%)などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは300人以上規模の990億1,004万円増(11.5%増)、100~299人規模の159億6,342万円増(1.7%増)、20~29人規模の67億835万円増(5.7%増)、30~99人規模の10億8,750万円増(0.3%増)となった。

一方、減少したのは10~19人規模の237億6,279万円減(18.0%減)、4~9人規模の39億5,643万円減(5.6%減)となった。(第9図、分析表3)

第9図 従業者規模別 製造品出荷額等 構成比
(従業者4人以上)



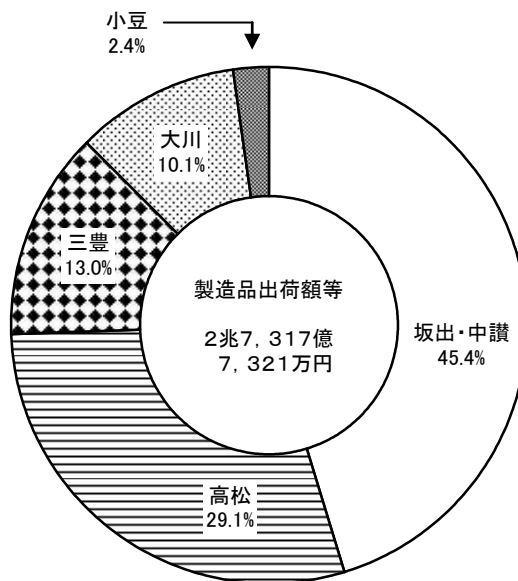
(4) 地域別の状況

製造品出荷額等を地域別にみると、最も多いのは坂出・中讃地域の1兆2,393億7,551万円（構成比45.4%）、次いで高松地域の7,957億2,956万円（同29.1%）、三豊地域の3,553億6,687万円（同13.0%）などの順となった。

前年と比較してみると、坂出・中讃地域が505億1,318万円増（4.3%増）、高松地域が333億1,257万円増（4.5%増）、大川地域が228億8,010万円増（9.6%増）と増加し、一方、三豊地域は112億3,932万円減（3.2%減）、小豆地域は4億1,644万円減（0.7%減）と減少した。

（第10図、分析表4）

第10図 地域別 製造品出荷額等 構成比
(従業者4人以上)



(5) 市町別の状況

製造品出荷額等を市町別にみると、最も多いのは坂出市の7,872億3,746万円(構成比28.8%)、次いで直島町の3,701億4,947万円(同13.5%)、高松市の3,515億2,534万円(同12.9%)などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは坂出市の375億806万円増(5.0%増)、直島町の263億1,340万円増(7.7%増)、さぬき市の205億3,103万円増(15.1%増)など5市6町となった。

一方、減少したのは三豊市の190億7,184万円減(8.8%減)、丸亀市の31億3,833万円減(1.4%減)、善通寺市の15億4,327万円減(4.8%減)の3市3町となった。

(第9表、第10表、分析表8)

第9表 市町別 製造品出荷額等(従業員4人以上)

市 町	18年	19年	構成比	参 考 値			
				19年 (補そく分除く)		前年比*	
				増減額*	前年比*	増減率*	増減率*
	万円	万円	%	万円	万円	%	%
県 計	256,351,317	273,177,321	100.0	265,856,326	9,505,009	103.7	3.7
市 計	191,958,268	202,888,672	74.3	196,475,779	4,517,511	102.4	2.4
町 計	64,393,049	70,288,649	25.7	69,380,547	4,987,498	107.7	7.7
高松市	33,403,406	35,152,534	12.9	33,474,193	70,787	100.2	0.2
丸亀市	21,888,295	22,386,562	8.2	21,574,462	△313,833	98.6	△1.4
坂出市	74,416,657	78,723,746	28.8	78,167,463	3,750,806	105.0	5.0
善通寺市	3,207,332	3,393,713	1.2	3,053,005	△154,327	95.2	△4.8
観音寺市	13,407,324	14,852,200	5.4	14,190,576	783,252	105.8	5.8
さぬき市	13,616,252	16,011,933	5.9	15,669,355	2,053,103	115.1	15.1
東かがわ市	10,300,874	11,683,497	4.3	10,535,781	234,907	102.3	2.3
三豊市	21,718,128	20,684,487	7.6	19,810,944	△1,907,184	91.2	△8.8
小豆郡計	6,347,070	6,434,697	2.4	6,305,426	△41,644	99.3	△0.7
土庄町	2,550,361	2,611,089	1.0	2,582,376	32,015	101.3	1.3
小豆島町	3,796,709	3,823,608	1.4	3,723,050	△73,659	98.1	△1.9
木田郡計	2,119,077	2,703,442	1.0	2,568,323	449,246	121.2	21.2
三木町	2,119,077	2,703,442	1.0	2,568,323	449,246	121.2	21.2
香川郡計	34,383,607	37,014,947	13.5	37,014,947	2,631,340	107.7	7.7
直島町	34,383,607	37,014,947	13.5	37,014,947	2,631,340	107.7	7.7
綾歌郡計	7,889,273	8,325,829	3.0	8,124,125	234,852	103.0	3.0
宇多津町	3,443,000	3,623,796	1.3	3,497,968	54,968	101.6	1.6
綾川町	4,446,273	4,702,033	1.7	4,626,157	179,884	104.0	4.0
仲多度郡計	13,654,022	15,809,734	5.8	15,367,726	1,713,704	112.6	12.6
琴平町	519,149	500,594	0.2	497,442	△21,707	95.8	△4.2
多度津町	10,629,166	12,747,353	4.7	12,387,983	1,758,817	116.5	16.5
まんのう町	2,505,707	2,561,787	0.9	2,482,301	△23,406	99.1	△0.9

*増減額・前年比・増減率については、時系列を考慮し、補そく事業所、転売収入等を除いたもので算出している。

第10表 市町別 順位(従業員4人以上)

順位	市 町	製造品出荷額等	順位	市 町	増減額*
		万円			万円
1	坂出市	78,723,746	1	坂出市	3,750,806
2	直島町	37,014,947	2	直島町	2,631,340
3	高松市	35,152,534	3	さぬき市	2,053,103
4	丸亀市	22,386,562	4	多度津町	1,758,817
5	三豊市	20,684,487	5	観音寺市	783,252
6	さぬき市	16,011,933	6	三木町	449,246
7	観音寺市	14,852,200	7	東かがわ市	234,907
8	多度津町	12,747,353	8	綾川町	179,884
9	東かがわ市	11,683,497	9	高松市	70,787
10	綾川町	4,702,033	10	宇多津町	54,968
11	小豆島町	3,823,608	11	土庄町	32,015
12	宇多津町	3,623,796	12	琴平町	△21,707
13	善通寺市	3,393,713	13	まんのう町	△23,406
14	三木町	2,703,442	14	小豆島町	△73,659
15	土庄町	2,611,089	15	善通寺市	△154,327
16	まんのう町	2,561,787	16	丸亀市	△313,833
17	琴平町	500,594	17	三豊市	△1,907,184

*増減額については、時系列を考慮し、補そく事業所、転売収入等を除いたもので算出している。

5 原材料使用額等

原材料使用額等（4人以上）

1兆7,843億589万円

前年比 1,243億755万円増*（7.6%増*）

1事業所当たり原材料使用額等（4人以上）

7億3,884万円

前年比 1億10万円増*（15.0%増*）

原材料率（30人以上）

70.8%

前年差 2.5ポイント上昇*

*増減額・増減率については、時系列を考慮し、捕そく事業所を除いたもので算出している。

（1）産業中分類別の状況

原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、最も多いのは石油・石炭の4,935億4,487万円（構成比27.7%）、次いで非鉄の1,954億7,429万円（同11.0%）、食料品の1,816億3,511万円（同10.2%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは、石油・石炭の505億620万円増（11.4%増）、一般機械の183億8,547万円増（15.2%増）、食料品の135億1,683万円増（8.2%増）など15業種となった。

一方、減少したのは、非鉄の138億3,513万円減（6.6%減）、金属の36億4,781万円減（4.0%減）、窯業・土石の15億1,543万円減（4.4%減）の7業種となった。

1事業所当たり原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、多いのは石油・石炭の448億6,772万円、非鉄の150億3,648万円、輸送用機械の26億1,758万円などとなった。

一方、少ないのは皮革の7,352万円、衣服の8,732万円、その他の9,269万円などとなった。（第11表、分析表2）

原材料率（従業者30人以上の事業所）を産業中分類別にみると、高いのは飲料・飼料の91.0%、鉄鋼の79.9%、パルプの74.9%などとなった。

一方、低いのは皮革の21.8%、ゴムの39.0%、化学の44.3%などとなった。

（第11図、分析表5）

（2）従業者規模別の状況

原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）に従業者規模別にみると、最も多いのは100～299人規模の7,265億1,173万円（構成比40.7%）、次いで300人以上規模の6,089億1,088万円（同34.1%）、30～99人規模の2,723億3,801万円（同15.3%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは10～19人規模の117億5,026万円減（16.9%減）のみで、100～299人規模は534億2,492万円増（8.0%増）、300人以上規模は523億8,629万円増（9.4%増）、30～99人規模は154億8,378万円増（6.2%増）、20～29人規模は140億5,084万円増（24.0%増）、4～9人規模は7億1,198万円増（2.1%増）と増加した。

（第12図、分析表3）

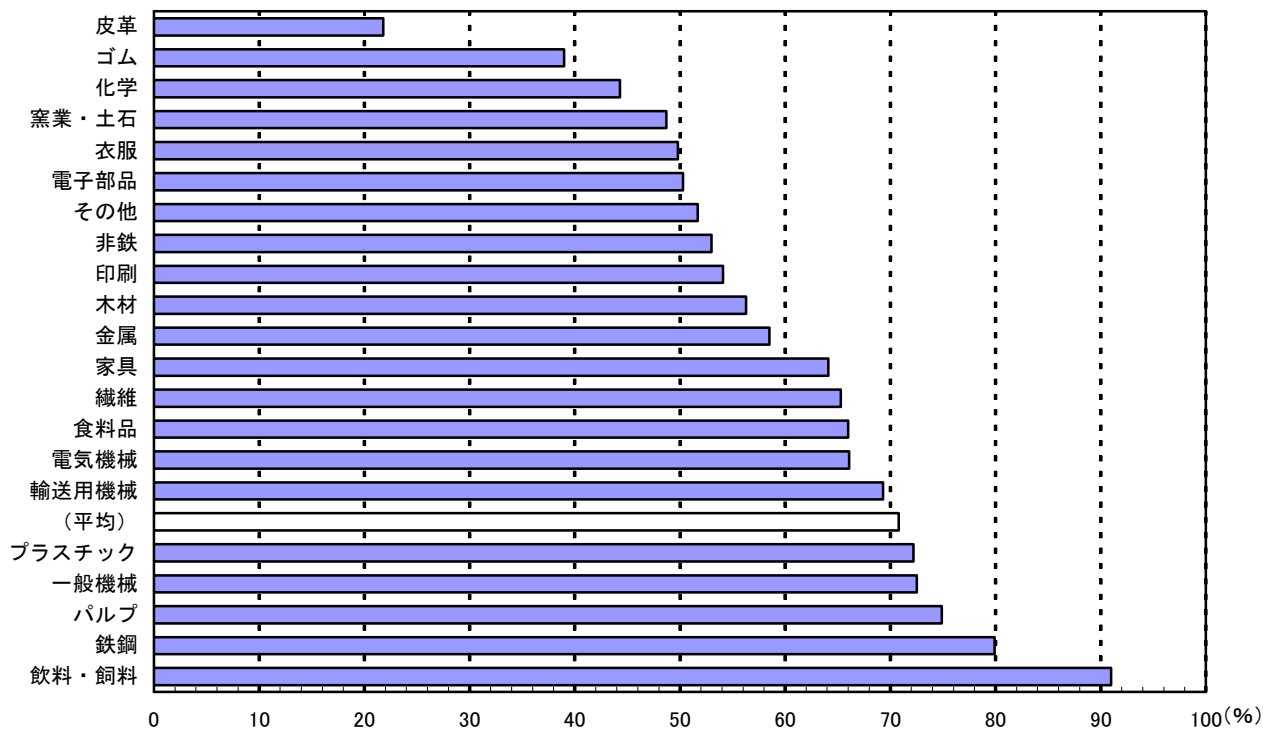
第11表 産業中分類別 1事業所当たり原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	18年	19年	参考値			
			19年 (捕そく分除く)	増減額*	前年比*	増減率*
全体	万円 66,863	万円 73,884	万円 76,873	万円 10,010	% 115.0	% 15.0
09 食料品	28,989	33,389	33,746	4,757	116.4	16.4
10 飲料・飼料	69,198	82,807	86,565	17,367	125.1	25.1
11 繊維	29,905	28,015	28,015	△ 1,890	93.7	△ 6.3
12 衣服	8,283	8,732	9,090	807	109.7	9.7
13 木材	36,280	43,282	44,990	8,710	124.0	24.0
14 家具	10,082	10,529	10,871	789	107.8	7.8
15 パルプ	85,607	99,621	103,317	17,710	120.7	20.7
16 印刷	20,121	21,696	22,084	1,963	109.8	9.8
17 化学	105,208	122,387	130,989	25,781	124.5	24.5
18 石油・石炭	4,027,593	4,486,772	4,935,415	907,822	122.5	22.5
19 プラスチック	46,385	52,896	54,914	8,529	118.4	18.4
20 ゴム	45,069	53,711	58,594	13,525	130.0	30.0
21 皮革	7,255	7,352	7,695	440	106.1	6.1
22 窯業・土石	17,088	18,525	18,128	1,040	106.1	6.1
23 鉄鋼	105,572	133,914	138,016	32,444	130.7	30.7
24 非鉄	1,610,072	1,503,648	1,503,648	△ 106,424	93.4	△ 6.6
25 金属	32,200	31,858	32,641	441	101.4	1.4
26 一般機械	47,192	55,180	57,048	9,856	120.9	20.9
27 電気機械	99,712	100,507	113,666	13,954	114.0	14.0
28 情報機器	×	×	×	×	×	×
29 電子部品	×	×	×	×	×	×
30 輸送用機械	281,278	261,758	298,775	17,497	106.2	6.2
31 精密機械	32,830	33,905	33,905	1,075	103.3	3.3
32 その他	8,127	9,269	8,877	750	109.2	9.2

情報機器、電子部品の数値は秘匿した。

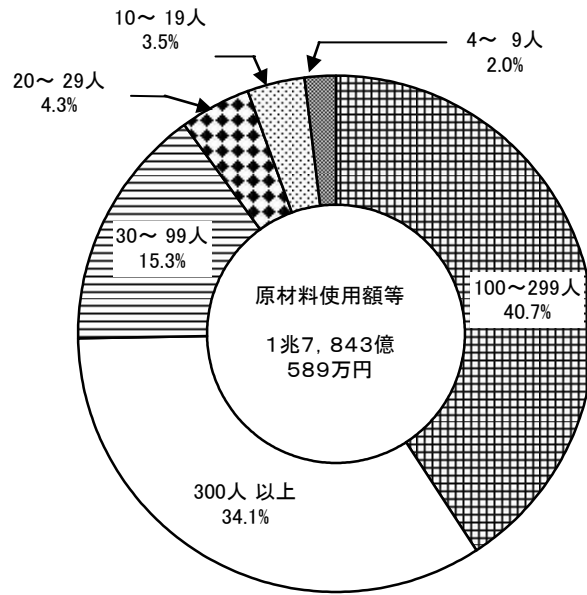
*増減額・前年比・増減率については、時系列を考慮し、捕そく事業所を除いたもので算出している。

第11図 産業中分類別 原材料率
(従業者30人以上の事業所)



石油・石炭、精密機械の数値は秘匿した。

第12図 従業者規模別 原材料使用額等 構成比
(従業者4人以上の事業所)



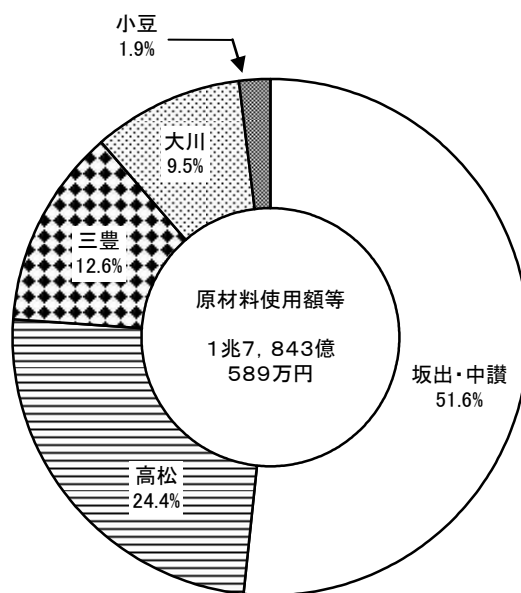
(3) 地域別の状況

原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）を地域別にみると、最も多いのは坂出・中讃地域の9,208億7,854万円（構成比51.6%）、次いで高松地域の4,362億1,919万円（同24.4%）、三豊地域の2,253億2,097万円（同12.6%）などの順となった。

前年と比較してみると、坂出・中讃地域の865億9,886万円増（10.4%増）、大川地域の283億3,955万円増（20.9%増）、三豊地域の54億4,503万円増（2.5%増）、小豆地域の24億5,284万円増（8.0%増）、高松地域の14億7,127万円増（0.3%増）と全ての地域で増加した。

（第13図、分析表4）

第13図 地域別 原材料使用額等 構成比
(従業者4人以上の事業所)



(4) 市町別の状況

原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）を市町別にみると、最も多いのは坂出市の6,441億3,048万円（構成比36.1%）、次いで高松市の2,084億4,407万円（同11.7%）、直島町の1,898億1,445万円（同10.6%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは坂出市の663億962万円増（11.5%増）、さぬき市の235億1,718万円増（26.3%増）、多度津町の143億9,516万円増（20.6%増）など7市8町となった。

一方、減少したのは直島町の162億3,046万円減（7.9%減）、三豊市の39億3,003万円減（2.8%減）の1市1町となった。（第12表、第13表）

第12表 市町別 原材料使用額等（従業者4人以上）

市 町	18年	19年	構成比	参 考 値			
				19年 (捕そく分除く)	増減額*	前年比*	増減率*
	万円	万円	%	万円	万円	%	%
県 計	164,147,661	178,430,589	100.0	176,578,416	12,430,755	107.6	7.6
市 計	126,414,148	139,834,077	78.4	138,130,848	11,716,700	109.3	9.3
町 計	37,733,513	38,596,512	21.6	38,447,568	714,055	101.9	1.9
高 松 市	18,786,530	20,844,407	11.7	20,150,048	1,363,518	107.3	7.3
丸 亀 市	12,796,230	13,001,554	7.3	12,830,865	34,635	100.3	0.3
坂 出 市	57,694,948	64,413,048	36.1	64,325,910	6,630,962	111.5	11.5
善 通 寺 市	1,847,661	2,162,608	1.2	2,156,788	309,127	116.7	16.7
観 音 寺 市	7,783,686	8,825,253	4.9	8,721,192	937,506	112.0	12.0
さ ぬ き 市	8,925,481	11,286,614	6.3	11,277,199	2,351,718	126.3	26.3
東 か が わ 市	4,609,026	5,593,749	3.1	5,091,263	482,237	110.5	10.5
三 豊 市	13,970,586	13,706,844	7.7	13,577,583	△ 393,003	97.2	△ 2.8
小 豆 郡 計	3,057,005	3,308,356	1.9	3,302,289	245,284	108.0	8.0
土 庄 町	1,271,580	1,449,818	0.8	1,446,214	174,634	113.7	13.7
小 豆 島 町	1,785,425	1,858,538	1.0	1,856,075	70,650	104.0	4.0
木 田 郡 計	848,167	1,140,231	0.6	1,132,115	283,948	133.5	33.5
三 木 町	848,167	1,140,231	0.6	1,132,115	283,948	133.5	33.5
香 川 郡 計	20,604,491	18,981,445	10.6	18,981,445	△ 1,623,046	92.1	△ 7.9
直 島 町	20,604,491	18,981,445	10.6	18,981,445	△ 1,623,046	92.1	△ 7.9
綾 歌 郡 計	4,591,502	4,943,904	2.8	4,842,007	250,505	105.5	5.5
宇 多 津 町	2,070,422	2,288,068	1.3	2,198,220	127,798	106.2	6.2
綾 川 町	2,521,080	2,655,836	1.5	2,643,787	122,707	104.9	4.9
仲 多 度 郡 計	8,632,348	10,222,576	5.7	10,189,712	1,557,364	118.0	18.0
琴 平 町	190,462	215,664	0.1	215,664	25,202	113.2	13.2
多 度 津 町	6,984,058	8,447,184	4.7	8,423,574	1,439,516	120.6	20.6
ま ん の う 町	1,457,828	1,559,728	0.9	1,550,474	92,646	106.4	6.4

*増減額・前年比・増減率については、時系列を考慮し、捕そく事業所を除いたもので算出している。

第13表 市町別 順位（従業者4人以上）

順位	市 町	原材料使用額等	順位	市 町	増減額*
		万円			万円
1	坂 出 市	64,413,048	1	坂 出 市	6,630,962
2	高 松 市	20,844,407	2	さ ぬ き 市	2,351,718
3	直 島 町	18,981,445	3	多 度 津 町	1,439,516
4	三 豊 市	13,706,844	4	高 松 市	1,363,518
5	丸 亀 市	13,001,554	5	観 音 寺 市	937,506
6	さ ぬ き 市	11,286,614	6	東 か が わ 市	482,237
7	観 音 寺 市	8,825,253	7	善 通 寺 市	309,127
8	多 度 津 町	8,447,184	8	三 木 町	283,948
9	東 か が わ 市	5,593,749	9	土 庄 町	174,634
10	綾 川 町	2,655,836	10	宇 多 津 町	127,798
11	宇 多 津 町	2,288,068	11	綾 川 町	122,707
12	善 通 寺 市	2,162,608	12	ま ん の う 町	92,646
13	小 豆 島 町	1,858,538	13	小 豆 島 町	70,650
14	ま ん の う 町	1,559,728	14	丸 亀 市	34,635
15	土 庄 町	1,449,818	15	琴 平 町	25,202
16	三 木 町	1,140,231	16	三 豊 市	△ 393,003
17	琴 平 町	215,664	17	直 島 町	△ 1,623,046

*増減額については、時系列を考慮し、捕そく事業所を除いたもので算出している。

6 付加価値額

付加価値額（4人以上）

7,965億7,054万円

前年比 434億9,958万円減*（5.5%減*）

1事業所当たり付加価値額（4人以上）

3億2,984万円

前年比 310万円増*（1.0%増*）

付加価値率（30人以上）

28.7%

前年差 2.1ポイント低下*

*増減額・増減率については、時系列を考慮し、捕そく事業所、転売収入等を除いたもので算出している。

（1）産業中分類別の状況

付加価値額（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、最も多いのは非鉄の1,713億9,501万円（構成比21.5%）、次いで食料品の1,032億8,098万円（同13.0%）、輸送用機械の758億9,042万円（同9.5%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは非鉄の260億3,468万円増（18.1%増）、化学の62億1,937万円増（12.5%増）、一般機械の41億4,218万円増（6.6%増）など9業種となった。

一方、減少したのは石油・石炭の236億2,231万円減（32,973.6%減）、食料品の155億9,907万円減（14.7%減）、プラスチックの103億7,321万円減（34.8%減）など13業種となった。

1事業所当たり付加価値額（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、多いのは非鉄の131億8,423万円、化学の13億826万円、輸送用機械の12億461万円などとなった。

一方、少ないのは石油・石炭の△21億4,767万円、家具の7,108万円、その他の9,384万円などとなった。（第14表、分析表2）

付加価値率（従業者30人以上の事業所）を産業中分類別にみると、高いのは皮革の77.1%、ゴムの57.7%、その他の55.5%などとなった。

一方、低いのは飲料・飼料の6.1%、鉄鋼の17.5%、パルプの24.5%などとなった。

（第14図、分析表5）

（2）従業者規模別の状況

付加価値額（従業者4人以上の事業所）に従業者規模別にみると、最も多いのは300人以上規模の3,284億4,738万円（構成比41.2%）、次いで100～299人規模の1,660億3,704万円（同20.8%）、30～99人規模の1,573億3,997万円（同19.8%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは300人以上規模の172億640万円増（5.7%増）のみで、100～299人規模は191億9,470万円減（11.2%減）、30～99人規模は182億6,517万円減（11.4%減）、10～19人規模は115億8,951万円減（19.4%減）、20～29人規模は71億5,053万円減（12.5%減）、4～9人規模は45億607万円減（12.7%減）と減少した。

（第15図、分析表3）

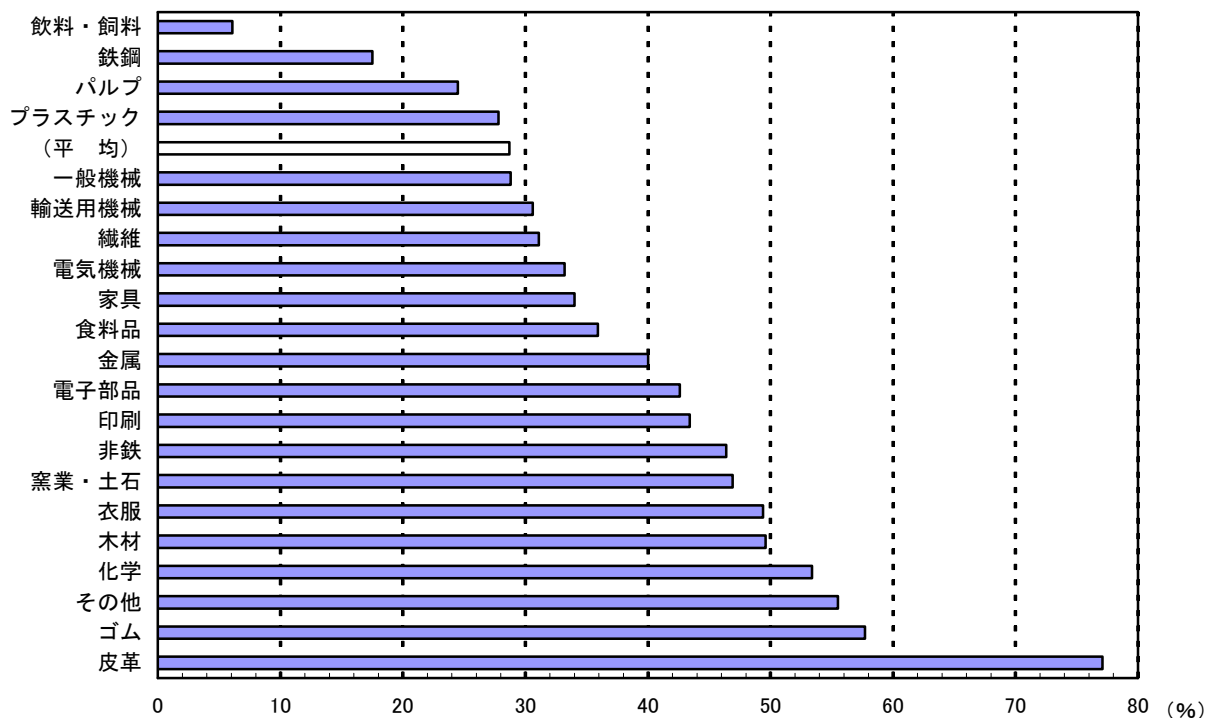
第14表 産業中分類別 1事業所当たり付加価値額（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	18年	19年	参考値			
			19年 (捕そく分除く)	増減額*	前年比*	増減率*
合計	万円 32,041	万円 32,984	万円 32,351	万円 310	% 101.0	% 1.0
09 食料品	18,678	18,985	17,138	△ 1,540	91.8	△ 8.2
10 飲料・飼料	15,837	15,556	16,202	365	102.3	2.3
11 繊維	18,526	15,858	15,823	△ 2,703	85.4	△ 14.6
12 衣服	9,369	10,037	10,065	696	107.4	7.4
13 木材	31,971	34,275	29,760	△ 2,211	93.1	△ 6.9
14 家具	6,102	7,108	6,936	834	113.7	13.7
15 パルプ	40,272	34,983	30,796	△ 9,476	76.5	△ 23.5
16 印刷	18,273	18,911	18,650	377	102.1	2.1
17 化学	124,047	130,826	132,948	8,901	107.2	7.2
18 石油・石炭	△ 651	△ 214,767	△ 236,940	△ 236,289	△ 36,396.2	△ 36,296.2
19 プラスチック	28,381	22,810	19,623	△ 8,758	69.1	△ 30.9
20 ゴム	59,574	77,917	75,637	16,063	127.0	27.0
21 皮革	14,069	17,038	17,553	3,484	124.8	24.8
22 窯業・土石	17,674	18,001	17,247	△ 427	97.6	△ 2.4
23 鉄鋼	38,924	36,267	36,824	△ 2,100	94.6	△ 5.4
24 非鉄	1,109,236	1,318,423	1,309,503	200,267	118.1	18.1
25 金属	24,883	23,274	23,407	△ 1,476	94.1	△ 5.9
26 一般機械	24,545	27,496	27,449	2,904	111.8	11.8
27 電気機械	56,894	53,572	57,280	386	100.7	0.7
28 情報機器	×	×	×	×	×	×
29 電子部品	×	×	×	×	×	×
30 輸送用機械	131,998	120,461	132,625	627	100.5	0.5
31 精密機械	29,865	37,532	37,099	7,234	124.2	24.2
32 その他	8,491	9,384	8,651	160	101.9	1.9

情報機器、電子部品の数値は秘匿した。

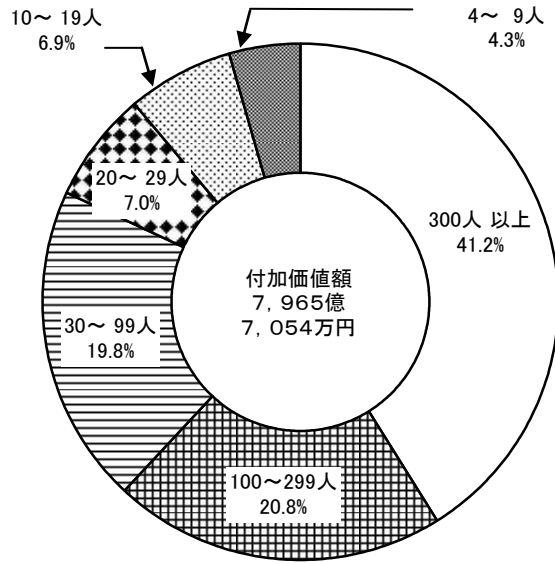
*増減額・前年比・増減率については、時系列を考慮し、捕そく事業所を除いたもので算出している。

第14図 産業中分類別 付加価値率
(従業者30人以上の事業所)



石油・石炭、精密機械の数値は秘匿した。

第15図 従業者規模別 付加価値額 構成比
(従業者4人以上の事業所)

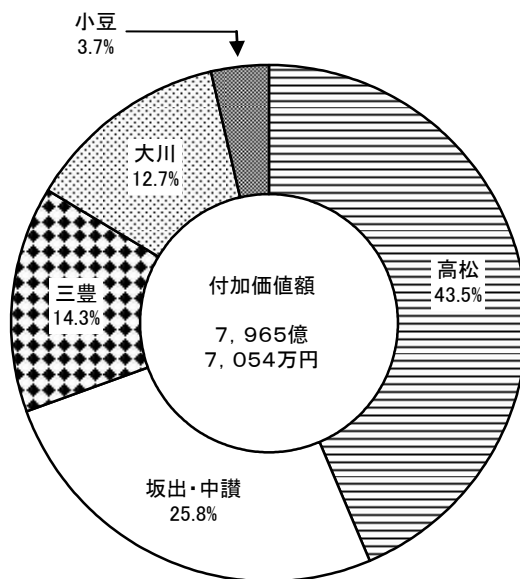


(3) 地域別の状況

付加価値額(従業者4人以上の事業所)を地域別にみると、最も多いのは高松地域の3,468億1,828万円(構成比43.5%)、次いで、坂出・中讃地域の2,053億9,952万円(同25.8%)、三豊地域の1,140億758万円(同14.3%)などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは高松地域の298億7,310万円増(9.8%増)のみで、坂出・中讃地域の486億1,330万円減(20.7%減)、三豊地域の187億1,824万円減(15.6%減)、大川地域の44億4,005万円減(4.6%減)小豆地域の16億109万円減(5.4%減)と減少した。(第16図、分析表4)

第16図 地域別 付加価値額 構成比
(従業者4人以上の事業所)



(4) 市町別の状況

付加価値額（従業者4人以上の事業所）を市町別にみると、最も多いのは、直島町の1,690億6,120万円（構成比21.2%）、次いで高松市の1,444億3,255万円（同18.1%）、丸亀市の875億8,003万円（同11.0%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは直島町の270億4,276万円増（19.0%増）、多度津町の42億3,402万円増（11.9%増）、三木町の24億1,927万円増（21.3%増）など1市3町となった。

一方、減少したのは坂出市の384億506万円減（51.7%減）、三豊市の170億6,023万円減（23.9%減）、丸亀市の60億6,228万円減（6.9%減）など7市6町となった。（第15表、第16表）

第15表 市町別 付加価値額（従業者4人以上）

市 町	18年	19年	構成比	参 考 値			
				19年 (補そく分除く)	増減額*	前年比*	増減率*
県 計	78,661,244	79,657,054	100.0	74,311,286	△ 4,349,958	94.5	△ 5.5
市 計	52,521,395	49,881,429	62.6	45,287,018	△ 7,234,377	86.2	△ 13.8
町 計	26,139,849	29,775,625	37.4	29,024,268	2,884,419	111.0	11.0
高松市	13,443,374	14,443,255	18.1	13,499,754	56,380	100.4	0.4
丸亀市	8,733,754	8,758,003	11.0	8,127,526	△ 606,228	93.1	△ 6.9
坂出市	7,424,617	4,049,096	5.1	3,584,111	△ 3,840,506	48.3	△ 51.7
善通寺市	1,319,944	1,126,136	1.4	791,750	△ 528,194	60.0	△ 40.0
観音寺市	4,846,060	5,222,951	6.6	4,680,259	△ 165,801	96.6	△ 3.4
さぬき市	4,316,169	4,517,196	5.7	4,189,839	△ 126,330	97.1	△ 2.9
東かがわ市	5,295,531	5,586,985	7.0	4,977,856	△ 317,675	94.0	△ 6.0
三豊市	7,141,946	6,177,807	7.8	5,435,923	△ 1,706,023	76.1	△ 23.9
小豆郡計	2,968,337	2,930,335	3.7	2,808,228	△ 160,109	94.6	△ 5.4
土庄町	1,138,898	1,120,846	1.4	1,096,292	△ 42,606	96.3	△ 3.7
小豆島町	1,829,439	1,809,489	2.3	1,711,936	△ 117,503	93.6	△ 6.4
木田郡計	1,137,779	1,506,158	1.9	1,379,706	241,927	121.3	21.3
三木町	1,137,779	1,506,158	1.9	1,379,706	241,927	121.3	21.3
香川郡計	14,201,844	16,906,120	21.2	16,906,120	2,704,276	119.0	19.0
直島町	14,201,844	16,906,120	21.2	16,906,120	2,704,276	119.0	19.0
綾歌郡計	2,989,968	2,951,085	3.7	2,853,574	△ 136,394	95.4	△ 4.6
宇多津町	1,211,563	1,124,790	1.4	1,090,442	△ 121,121	90.0	△ 10.0
綾川町	1,778,405	1,826,295	2.3	1,763,132	△ 15,273	99.1	△ 0.9
仲多度郡計	4,841,921	5,481,927	6.9	5,076,640	234,719	104.8	4.8
琴平町	309,868	265,410	0.3	262,258	△ 47,610	84.6	△ 15.4
多度津町	3,571,896	4,328,872	5.4	3,995,298	423,402	111.9	11.9
まんのう町	960,157	887,645	1.1	819,084	△ 141,073	85.3	△ 14.7

*増減額・前年比・増減率については、時系列を考慮し、補そく事業所を除いたもので算出している。

第16表 市町別 順位（従業者4人以上）

順位	市 町	付加価値額	順位	市 町	増減額*
		万円			万円
1	直島町	16,906,120	1	直島町	2,704,276
2	高松市	14,443,255	2	多度津町	423,402
3	丸亀市	8,758,003	3	三木町	241,927
4	三豊市	6,177,807	4	高松市	56,380
5	東かがわ市	5,586,985	5	綾川町	△ 15,273
6	観音寺市	5,222,951	6	土庄町	△ 42,606
7	さぬき市	4,517,196	7	琴平町	△ 47,610
8	多度津町	4,328,872	8	小豆島町	△ 117,503
9	坂出市	4,049,096	9	宇多津町	△ 121,121
10	綾川町	1,826,295	10	さぬき市	△ 126,330
11	小豆島町	1,809,489	11	まんのう町	△ 141,073
12	三木町	1,506,158	12	観音寺市	△ 165,801
13	善通寺市	1,126,136	13	東かがわ市	△ 317,675
14	宇多津町	1,124,790	14	善通寺市	△ 528,194
15	土庄町	1,120,846	15	丸亀市	△ 606,228
16	まんのう町	887,645	16	三豊市	△ 1,706,023
17	琴平町	265,410	17	坂出市	△ 3,840,506

*増減額については、時系列を考慮し、補そく事業所を除いたもので算出している。

7 現金給与総額

現金給与総額（4人以上）

2,722億4,010万円

前年比 62億3,827万円増*（2.4%増*）

常用労働者1人当たり現金給与総額（4人以上）

387万円

前年比 5万円増*（1.3%増*）

現金給与率（30人以上）

9.1%

前年と同率

労働分配率（30人以上）

31.7%

前年比 2.5ポイント*上昇

*増減額・増減率については、時系列を考慮し、捕そく事業所を除いたもので算出している。

(1) 産業中分類別の状況

現金給与総額（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、最も多いのは食料品の421億726万円（構成比15.5%）、次いで一般機械の374億1,068万円（同13.7%）、金属の273億313万円（同10.0%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは一般機械の23億258万円増（6.7%増）、輸送用機械の20億6,369万円増（13.1%増）、電気機械の19億1,369万円増（8.8%増）など12業種となった。

一方、減少したのは窯業・土石の10億3,683万円減（6.6%減）、その他の5億7,873万円減（13.0%減）、パルプの3億2,535万円減（2.0%減）など10業種となった。

常用労働者1人当たり現金給与総額（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、多いのは石油・石炭の709万円、非鉄の564万円、輸送用機械の528万円などとなった。

一方、少ないのは衣服の245万円、皮革の271万円、食料品の274万円などとなった。

（分析表2）

現金給与率（従業者30人以上の事業所）を産業中分類別にみると、高いのはその他の30.4%、繊維の25.3%、電子部品の22.9%などとなった。

一方、低いのは非鉄の1.4%、鉄鋼の5.0%、飲料・飼料の6.6%などとなった。

（第17図、分析表5）

労働分配率（従業者30人以上の事業所）を産業中分類別にみると、高いのは飲料・飼料の108.0%、繊維の81.3%、一般機械の57.3%などとなった。

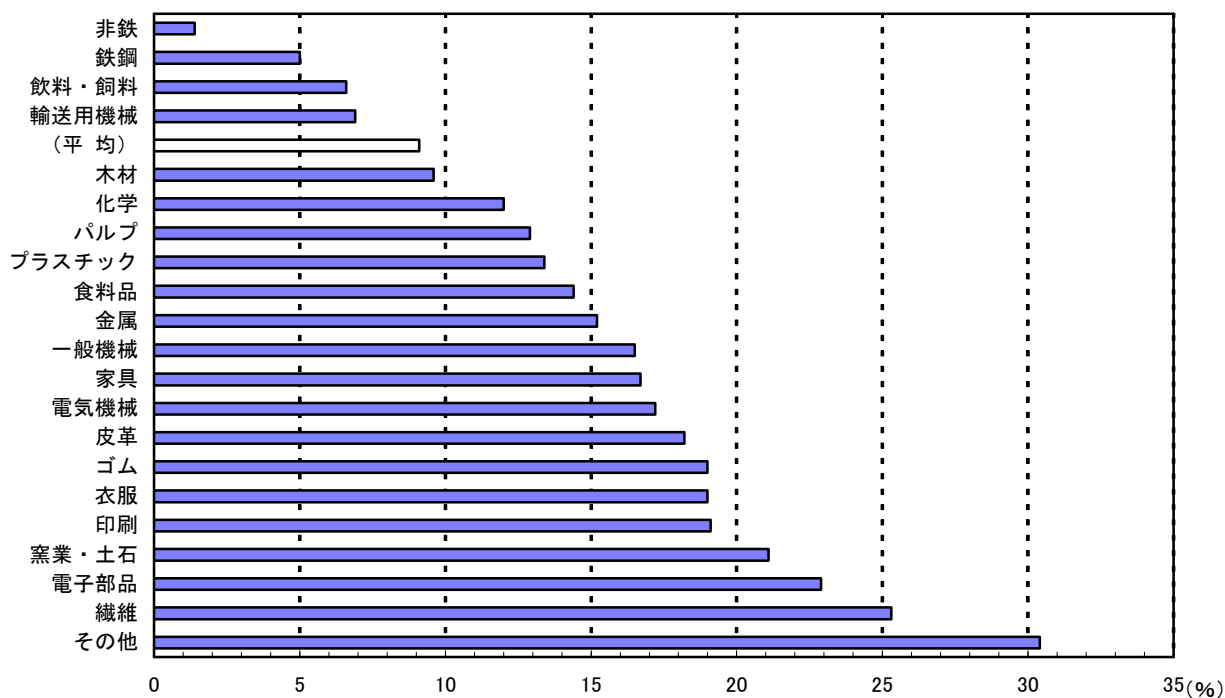
一方、低いのは非鉄の3.0%、木材の19.4%、化学と輸送用機械の22.5%などとなった。（第18図、分析表5）

(2) 従業者規模別の状況

現金給与総額（従業者4人以上の事業所）に従業者規模別にみると、最も多いのは100～299人規模の754億9,262万円（構成比27.7%）、次いで300人以上規模の663億1,728万円（同24.4%）、30～99人規模の650億7,792万円（同23.9%）などの順となった。

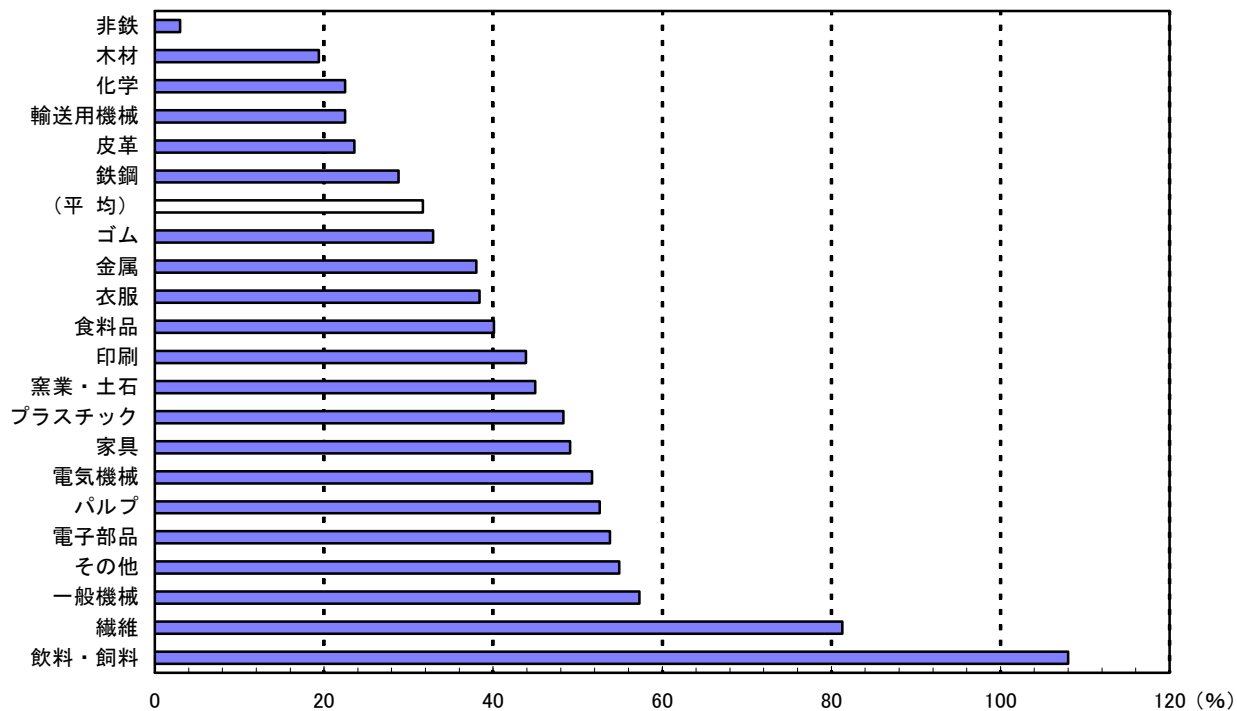
前年と比較してみると、増加したのは300人以上規模の111億4,743万円増（20.2%増）のみで、30～99人規模は16億4,913万円減（2.6%減）、4～9人規模は13億2,569万円減（7.5%減）、10～19人規模は13億2,566万円減（5.3%減）など減少した。（第19図、分析表3）

第17図 産業中分類別 現金給与率
(従業者30人以上の事業所)



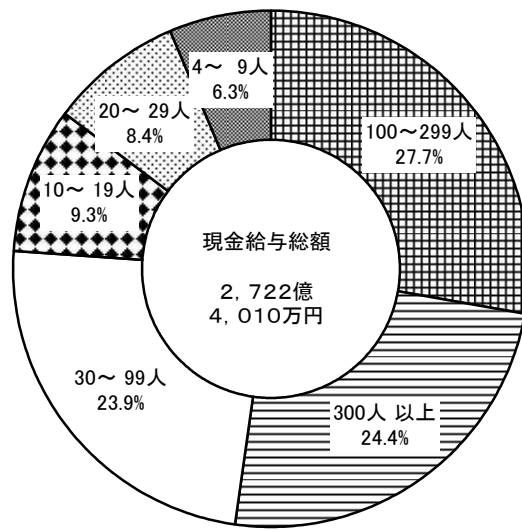
石油・石炭、精密機械の数値は秘匿した。

第18図 産業中分類別 労働分配率
(従業者30人以上の事業所)



石油・石炭、精密機械の数値は秘匿した。

第19図 従業者規模別 現金給与総額 構成比
(従業者4人以上の事業所)

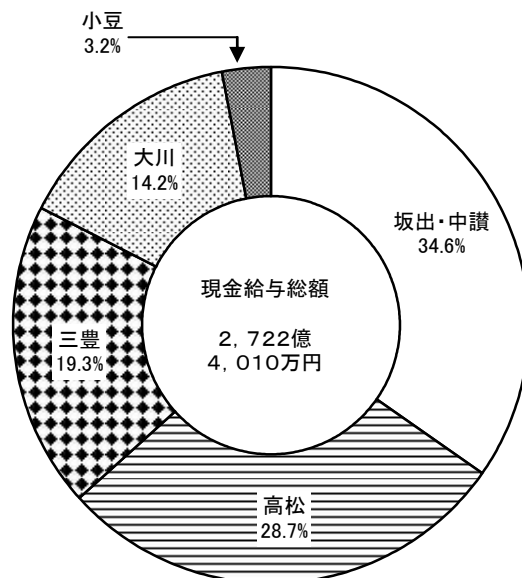


(3) 地域別の状況

現金給与総額（従業者4人以上の事業所）を地域別にみると、最も多いのは坂出・中讃地域の942億2,977万円（構成比34.6%）、次いで高松地域の782億5,876万円（同28.7%）、三豊地域の524億2,145万円（同19.3%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは小豆地域の2億5,120万円減（2.9%減）のみで、坂出・中讃地域は40億5,334万円増（4.6%増）、大川地域は12億7,501万円増（3.6%増）、三豊地域は6億3,386万円増（1.2%増）、高松地域は5億2,726万円増（0.7%増）と増加した。（第20図、分析表4）

第20図 地域別 現金給与総額 構成比
(従業者4人以上の事業所)



(4) 市町別の状況

現金給与総額(従業者4人以上の事業所)を市町別にみると、最も多いのは高松市の620億2,139万円(構成比22.8%)、次いで坂出市の309億1,143万円(同11.4%)、丸亀市の290億3,953万円(同10.7%)などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは丸亀市の17億8,115万円増(6.8%増)、さぬき市の11億4,698万円増(6.2%増)、坂出市の10億5,494万円増(3.6%増)など5市5町となった。

一方、減少したのは高松市の4億5,990万円減(0.8%減)、三豊市の4億166万円減(1.4%減)、土庄町の1億6,876万円減(6.3%減)など3市4町となった。(第17表、第18表)

第17表 市町別 現金給与総額(従業者4人以上)

市 町	18年	19年	構成比	参 考 値			
				19年 (補そく分除く)	増減額*	前年比*	増減率*
	万円	万円	%	万円	万円	%	%
県 計	25,925,287	27,224,010	100.0	26,549,114	623,827	102.4	2.4
市 計	20,924,790	21,916,652	80.5	21,337,770	412,980	102.0	2.0
町 計	5,000,497	5,307,358	19.5	5,211,344	210,847	104.2	4.2
高 松 市	6,073,522	6,202,139	22.8	6,027,532	△ 45,990	99.2	△ 0.8
丸 亀 市	2,629,297	2,903,953	10.7	2,807,412	178,115	106.8	6.8
坂 出 市	2,935,984	3,091,143	11.4	3,041,478	105,494	103.6	3.6
善 通 寺 市	613,255	604,516	2.2	597,729	△ 15,526	97.5	△ 2.5
観 音 寺 市	2,316,848	2,478,399	9.1	2,420,400	103,552	104.5	4.5
さ ぬ き 市	1,850,700	2,050,081	7.5	1,965,398	114,698	106.2	6.2
東 か が わ 市	1,722,062	1,822,675	6.7	1,734,865	12,803	100.7	0.7
三 豊 市	2,783,122	2,763,746	10.2	2,742,956	△ 40,166	98.6	△ 1.4
小 豆 郡 計	874,338	860,256	3.2	849,218	△ 25,120	97.1	△ 2.9
土 庄 町	268,936	259,852	1.0	252,060	△ 16,876	93.7	△ 6.3
小 豆 島 町	605,402	600,404	2.2	597,158	△ 8,244	98.6	△ 1.4
木 田 郡 計	466,015	516,090	1.9	510,561	44,546	109.6	9.6
三 木 町	466,015	516,090	1.9	510,561	44,546	109.6	9.6
香 川 郡 計	311,053	379,583	1.4	379,583	68,530	122.0	22.0
直 島 町	311,053	379,583	1.4	379,583	68,530	122.0	22.0
綾 歌 郡 計	1,407,152	1,460,841	5.4	1,438,194	31,042	102.2	2.2
宇 多 津 町	672,166	732,777	2.7	717,568	45,402	106.8	6.8
綾 川 町	734,986	728,064	2.7	720,626	△ 14,360	98.0	△ 2.0
仲 多 度 郡 計	1,941,939	2,090,588	7.7	2,033,788	91,849	104.7	4.7
琴 平 町	112,526	106,955	0.4	106,955	△ 5,571	95.0	△ 5.0
多 度 津 町	1,454,215	1,587,345	5.8	1,546,400	92,185	106.3	6.3
ま ん の う 町	375,198	396,288	1.5	380,433	5,235	101.4	1.4

*増減額・前年比・増減率については、時系列を考慮し、補そく事業所を除いたもので算出している。

第18表 市町別 順位(従業者4人以上)

順位	市 町	現金給与総額	順位	市 町	増減額*
		万円			万円
1	高 松 市	6,202,139	1	丸 亀 市	178,115
2	坂 出 市	3,091,143	2	さ ぬ き 市	114,698
3	丸 亀 市	2,903,953	3	坂 出 市	105,494
4	三 豊 市	2,763,746	4	観 音 寺 市	103,552
5	観 音 寺 市	2,478,399	5	多 度 津 町	92,185
6	さ ぬ き 市	2,050,081	6	直 島 町	68,530
7	東 か が わ 市	1,822,675	7	宇 多 津 町	45,402
8	多 度 津 町	1,587,345	8	三 木 町	44,546
9	宇 多 津 町	732,777	9	東 か が わ 市	12,803
10	綾 川 町	728,064	10	ま ん の う 町	5,235
11	善 通 寺 市	604,516	11	琴 平 町	△ 5,571
12	小 豆 島 町	600,404	12	小 豆 島 町	△ 8,244
13	三 木 町	516,090	13	綾 川 町	△ 14,360
14	ま ん の う 町	396,288	14	善 通 寺 市	△ 15,526
15	直 島 町	379,583	15	土 庄 町	△ 16,876
16	土 庄 町	259,852	16	三 豊 市	△ 40,166
17	琴 平 町	106,955	17	高 松 市	△ 45,990

*増減額については、時系列を考慮し、補そく事業所を除いたもので算出している。

8 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

969億3,059万円
前年比 141億9,235万円増*（17.6%増*）

*増減額・増減率については、時系列を考慮し、捕そく事業所を除いたもので算出している。

（1）産業中分類別の状況

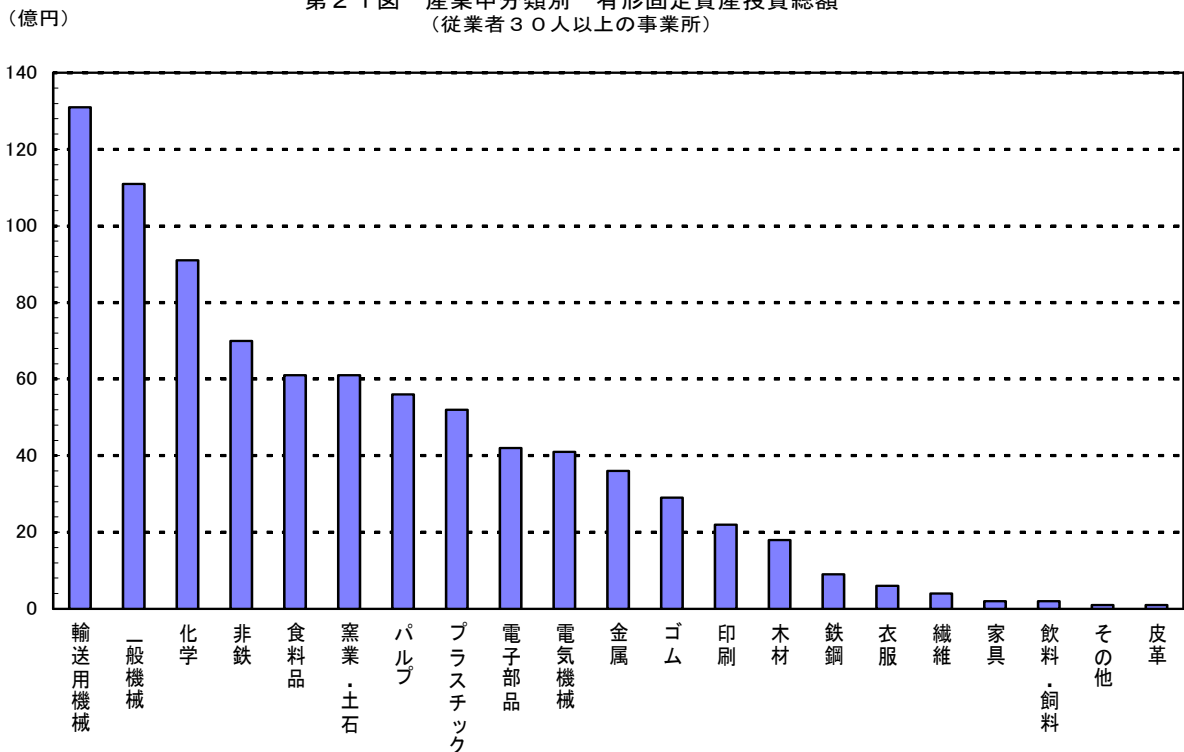
有形固定資産投資総額を産業中分類別にみると、最も多いのは輸送用機械の131億1,990万円（構成比13.5%）、次いで一般機械の111億4,967万円（同11.5%）、化学の91億104万円（同9.4%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは非鉄の39億13万円増（125.1%増）、一般機械の38億8,459万円増（53.5%増）、輸送用機械の27億3,036万円増（26.3%増）など15業種となった。

一方、減少したのはパルプの27億8,089万円減（41.4%減）、食料品の15億6,939万円減（20.4%減）、印刷の11億8,991万円減（34.8%減）など6業種となった。

（第21図、分析表5）

第21図 産業中分類別 有形固定資産投資総額
（従業者30人以上の事業所）



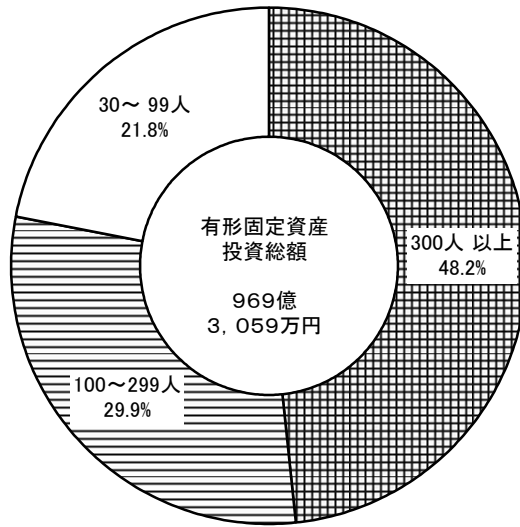
石油・石炭、精密機械の数値は秘匿した。

（2）従業者規模別の状況

有形固定資産投資総額を従業者規模別にみると、最も多いのは300人以上規模の467億6,184万円（構成比48.2%）、次いで100～299人規模の290億3,023万円（同29.9%）、30～99人規模の211億3,852万円（同21.8%）の順となった。

前年と比較してみると、300人以上規模の124億6,218万円増（36.3%増）、100～299人規模の11億2,693万円増（4.0%増）、30～99人規模の6億324万円増（3.2%増）と全ての規模で増加した。（第22図、分析表6）

第22図 従業者規模別 有形固定資産投資総額 構成比
(従業者30人以上の事業所)



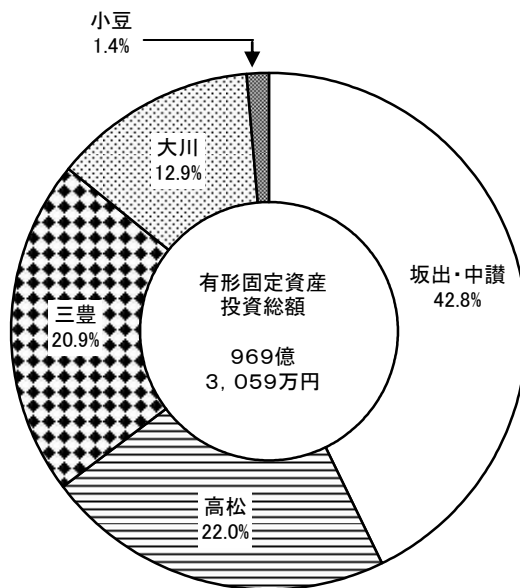
(3) 地域別の状況

有形固定資産投資総額を地域別にみると、最も多いのは坂出・中讃地域の415億600万円（構成比42.8%）、次いで高松地域の213億1,356万円（同22.0%）、三豊地域の202億8,802万円（同20.9%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは小豆地域の2億5,552万円減（16.0%減）のみで、坂出・中讃地域は75億8,027万円増（22.4%増）、大川地域は40億1,043万円増（47.6%増）、高松地域は22億3,214万円増（11.9%増）、三豊地域は6億2,503万円増（3.5%増）と増加した。

（第23図、分析表7）

第23図 地域別 有形固定資産投資総額 構成比
(従業者30人以上の事業所)



9 製造品等の在庫額（年末の合計）（従業員30人以上の事業所）

3,232億5,498万円
年初比 280億7,995万円増（9.5%増）

（1）製造品等の在庫額（年末の合計）

製造品等の在庫額（年末の合計）を在庫形態別にみると、半製品・仕掛品在庫額が1,732億9,784万円（前年末比10.4%増）、原材料・燃料在庫額が825億2,702万円（同7.1%増）、製造品在庫額が674億3,012万円（同7.9%増）となった。（第19表）

1事業所当たり製造品等の在庫額（年末の合計）を産業中分類別にみると、多いのは非鉄の69億8,328万円、輸送用機械の57億3,447万円、木材の9億5,070億円などとなった。

一方、少ないのは印刷の4,090万円、皮革の1億647万円、食料品の1億3,887万円などとなった。

また、年末の在庫額と年初の在庫額を比較してみると、増加したのは、一般機械の55億1,158万円増（年初比25.2%増）、輸送用機械の53億7,966万円増（同8.5%増）、金属の46億6,943万円増（同19.7%増）など18業種となった。

一方、減少したのは、電気機械の7億3,795万円減（同3.4%減）、繊維の1億8,676万円減（同14.2%減）、飲料・飼料の3,164万円減（4.9%減）の3業種となった。（第20表）

（2）在庫率

在庫率を産業中分類別にみると、高いのは輸送用機械の33.1%、窯業・土石の28.4%、金属の25.5%などとなった。

一方、低いのは印刷の2.8%、電子部品の4.6%、飲料・飼料の6.9%などとなった。

（第20表、第24図）

第19表 在庫形態別 製造品等の在庫額（年末の合計）の推移
（従業員30人以上の事業所）

項目		単位	15年	16年	17年	18年	19年
在庫額	実額	万円	21,584,354	22,235,812	25,660,406	29,616,561	32,325,498
	増減額	万円	△782,366	651,458	3,424,594	3,956,155	*2,669,276
	前年比	%	96.5	103.0	115.4	115.4	*109.0
	増減率	%	△3.5	3.0	15.4	15.4	*9.0
	構成比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
製造品 在庫額	実額	万円	5,221,213	5,441,787	5,729,344	6,233,857	6,743,012
	増減額	万円	△40,228	220,574	287,557	504,513	*490,422
	前年比	%	99.2	104.2	105.3	108.8	*107.9
	増減率	%	△0.8	4.2	5.3	8.8	*7.9
	構成比	%	24.2	24.5	22.3	21.0	20.9
半製品・ 仕掛品 在庫額	実額	万円	11,458,151	11,369,247	13,042,801	15,689,350	17,329,784
	増減額	万円	△727,811	△88,904	1,673,554	2,646,549	*1,633,243
	前年比	%	94.0	99.2	114.7	120.3	*110.4
	増減率	%	△6.0	△0.8	14.7	20.3	*10.4
	構成比	%	53.1	51.1	50.8	53.0	53.6
原材料・ 燃料在庫額	実額	万円	4,904,990	5,424,778	6,888,261	7,693,354	8,252,702
	増減額	万円	△14,327	519,788	1,463,483	805,093	*545,611
	前年比	%	99.7	110.6	127.0	111.7	*107.1
	増減率	%	△0.3	10.6	27.0	11.7	*7.1
	構成比	%	22.7	24.4	26.8	26.0	25.5

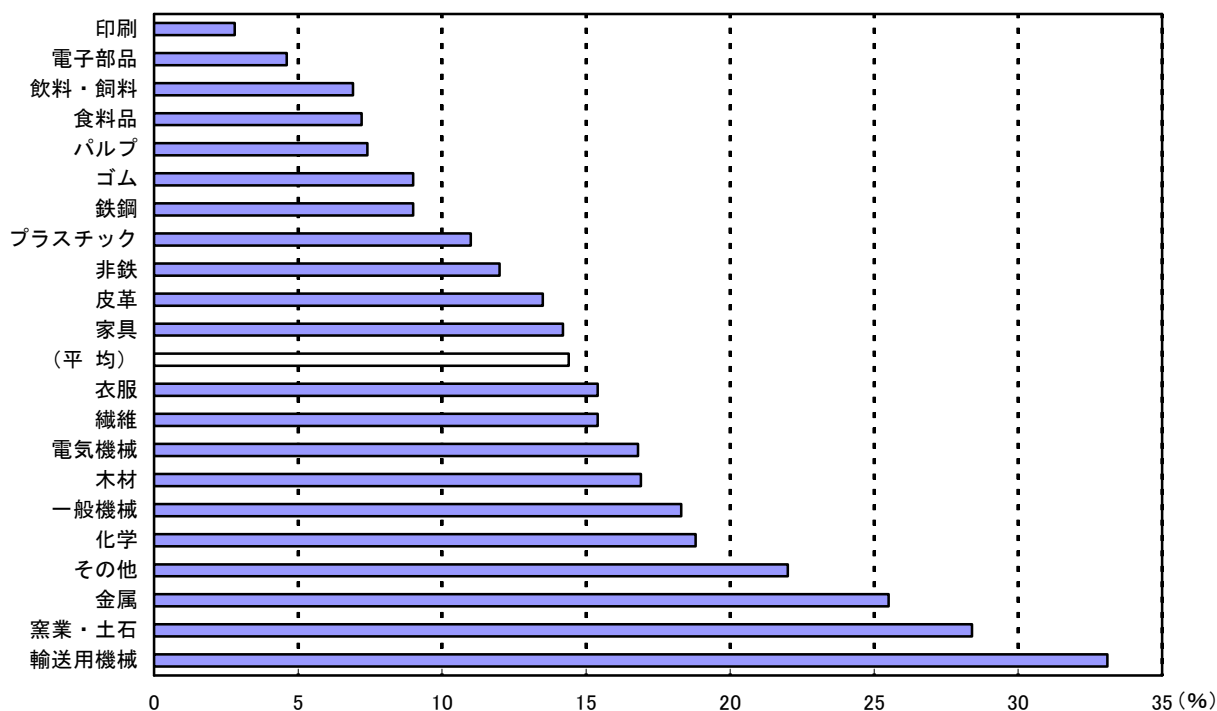
*増減額・前年比・増減率については、時系列を考慮し、補そく事業所を除いたもので算出している。

第20表 産業中分類別 製造品等の在庫額 (従業者30人以上の事業所)

産業中分類	19年年初 在庫額	19年年末 在庫額	19年在庫投資額				在庫率	
			(年末-年初)	年初比	構成比	1事業所 当たり	18年	19年
	万円	万円	万円	%	%	万円	%	%
合計	29,517,503	32,325,498	2,807,995	109.5	100.0	70,889	13.7	14.4
09 食料品	1,433,294	1,597,028	163,734	111.4	4.9	13,887	7.9	7.2
10 飲料・飼料	81,638	78,474	△ 3,164	96.1	0.2	26,158	5.8	6.9
11 繊維	131,612	112,936	△ 18,676	85.8	0.3	18,823	20.1	15.4
12 衣服	331,306	342,169	10,863	103.3	1.1	15,553	15.0	15.4
13 木材	604,641	760,559	155,918	125.8	2.4	95,070	14.3	16.9
14 家具	139,654	145,671	6,017	104.3	0.5	48,557	12.7	14.2
15 パルプ	706,839	786,212	79,373	111.2	2.4	22,463	6.7	7.4
16 印刷	117,081	130,894	13,813	111.8	0.4	4,090	3.3	2.8
17 化学	1,413,443	1,604,992	191,549	113.6	5.0	94,411	16.6	18.8
18 石油・石炭	⊗	⊗	⊗	⊗	⊗	⊗	⊗	⊗
19 プラスチック	757,565	807,110	49,545	106.5	2.5	24,458	11.0	11.0
20 ゴム	100,285	108,337	8,052	108.0	0.3	36,112	9.4	9.0
21 皮革	53,858	63,882	10,024	118.6	0.2	10,647	9.7	13.5
22 窯業・土石	950,594	1,056,054	105,460	111.1	3.3	62,121	24.4	28.4
23 鉄鋼	293,540	373,457	79,917	127.2	1.2	53,351	8.9	9.0
24 非鉄	3,962,574	4,189,969	227,395	105.7	13.0	698,328	11.7	12.0
25 金属	2,367,337	2,834,280	466,943	119.7	8.8	76,602	17.5	25.5
26 一般機械	2,183,702	2,734,860	551,158	125.2	8.5	65,116	14.9	18.3
27 電気機械	2,143,714	2,069,919	△ 73,795	96.6	6.4	59,141	17.5	16.8
28 情報機器	-	-	-	-	-	-	-	-
29 電子部品	143,377	156,562	13,185	109.2	0.5	39,141	4.1	4.6
30 輸送用機械	6,343,395	6,881,361	537,966	108.5	21.3	573,447	29.2	33.1
31 精密機械	⊗	⊗	⊗	⊗	⊗	⊗	⊗	⊗
32 その他	137,656	146,187	8,531	106.2	0.5	18,273	18.1	22.0

石油・石炭、精密機械の数値は秘匿した。

第24図 産業中分類別 在庫率
(従業者30人以上の事業所)



石油・石炭、精密機械の数値は秘匿した。

10 工業用地（従業者30人以上の事業所）

事業所敷地面積
 1,504万9,764㎡
 前年比 12万6,583㎡増*（0.9%増*）

土地生産性
 16.0万円/㎡
 前年比 0.6万円/㎡増*（3.9%増*）

*増減額・増減率については、時系列を考慮し、捕そく事業所を除いたもので算出している。

（1）産業中分類別の状況

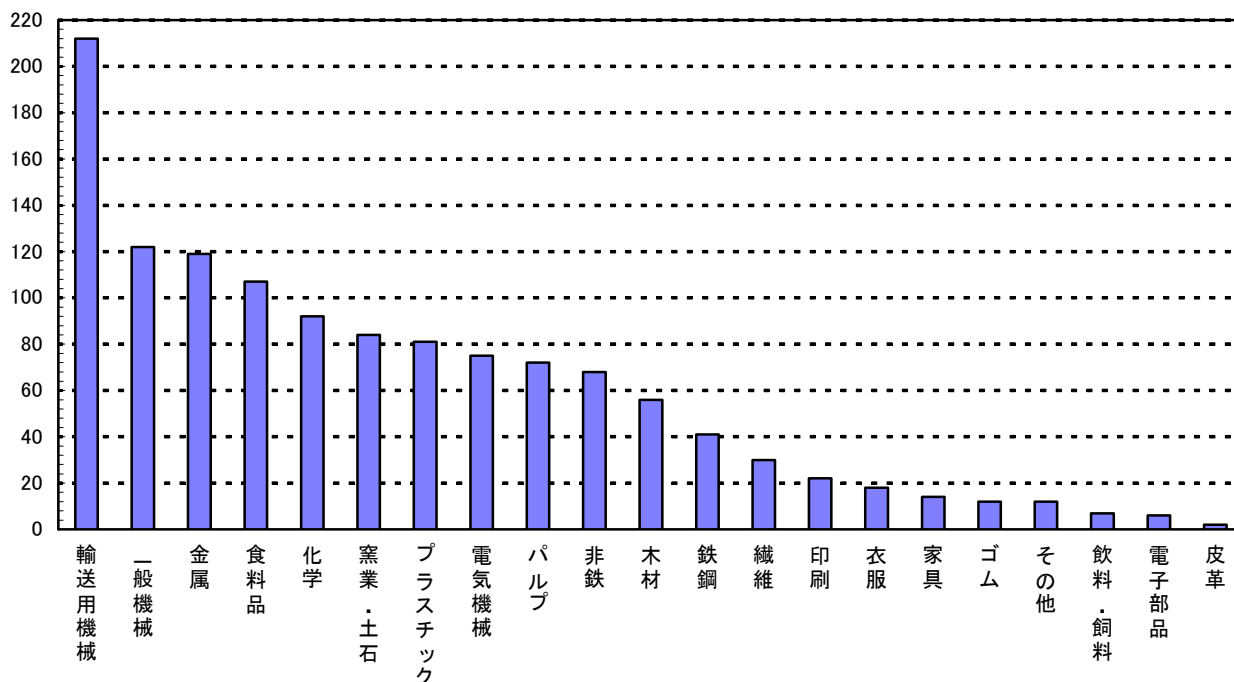
事業所敷地面積を産業中分類別にみると、最も大きいのは輸送用機械の211万5,336㎡（構成比14.1%）で、次いで一般機械の122万2,906㎡（同8.1%）、金属の118万9,381㎡（同7.9%）などの順となった。

1事業所当たり事業所敷地面積の平均は3万2,296㎡となり、産業中分類別にみると、最も大きいのは輸送用機械の15万1,095㎡、次いで非鉄の11万3,990㎡、木材の9万4,158㎡などの順となった。（第25図、分析表5）

土地生産性（1㎡あたり）を産業中分類別にみると、高いのは非鉄の55.2万円、電子部品の54.5万円、皮革の22.6万円などとなった。

一方、低いのは繊維の2.1万円、窯業・土石の4.8万円、その他の6.0万円などとなった。（分析表5）

（万㎡） 第25図 産業中分類別 事業所敷地面積
 （従業者30人以上の事業所）

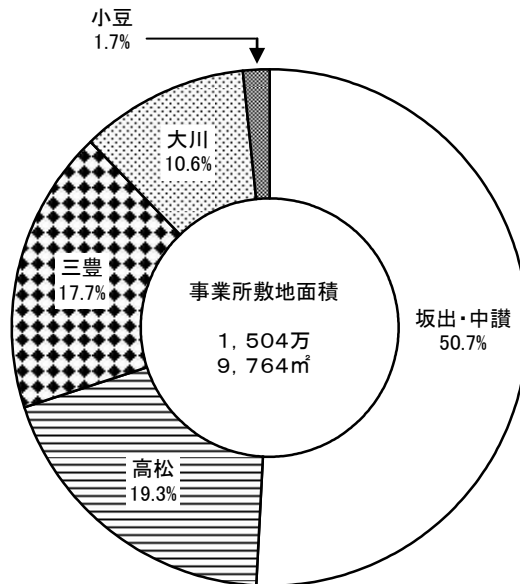


石油・石炭、精密機械の数値は秘匿した。

(2) 地域別の状況

事業所敷地面積を地域別にみると、最も大きいのは坂出・中讃地域の763万3,154㎡（構成比50.7%）、次いで高松地域の290万3,738㎡（同19.3%）、三豊地域の266万4,551㎡（同17.7%）などの順となった。（第26図、分析表7）

第26図 地域別 事業所敷地面積 構成比
（従業者30人以上の事業所）



1.1 工業用水（従業者30人以上の事業所）

1日当たり用水量
 120万6,691m³
 前年比 9,977m³増*（0.8%増*）

*増減額・増減率については、時系列を考慮し、捕そく事業所を除いたもので算出している。

（1）水源別の用水量

従業者30人以上の事業所の1日当たり用水量は、120万6,691m³で、前年に比べ9,977m³増（0.8%増）となった。

内訳は、淡水が61万3,968m³（構成比50.9%）、海水が59万2,723m³（同49.1%）で、前年に比べ、淡水が8,541m³減（1.4%減）、海水が1万8,518m³増（3.2%増）となった。

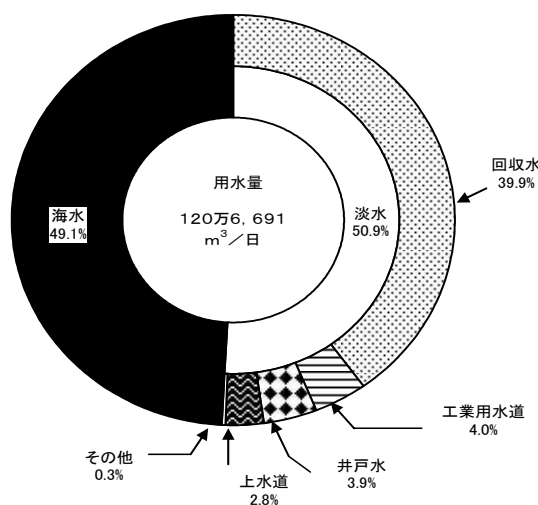
淡水の1日当たり用水量を水源別にみると、最も多いのは回収水の48万1,277m³（構成比39.9%）、次いで工業用水道の4万8,414m³（同4.0%）、井戸水の4万7,359m³（同3.9%）などの順となった。（第21表、第27図）

第21表 水源別 用水量

水 源	18年	19年	構成比	参考値			
				19年 (捕そく分除く)	増減量*	前年比*	増減率*
		m ³ /日	%	m ³	m ³	%	%
合 計	1,194,752	1,206,691	100.0	1,204,729	9,977	100.8	0.8
海 水	574,205	592,723	49.1	592,723	18,518	103.2	3.2
淡 水	620,547	613,968	50.9	612,006	△ 8,541	98.6	△ 1.4
回収水	487,609	481,277	39.9	481,258	△ 6,351	98.7	△ 1.3
工業用水道	49,022	48,414	4.0	48,414	△ 608	98.8	△ 1.2
井戸水	47,837	47,359	3.9	47,321	△ 516	98.9	△ 1.1
上水道	32,839	33,684	2.8	31,794	△ 1,045	96.8	△ 3.2
その他	3,240	3,234	0.3	3,219	△ 21	99.4	△ 0.6

*増減量・前年比・増減率については、時系列を考慮し、捕そく事業所を除いたもので算出している。

第27図 水源別 用水量 構成比
 （従業者30人以上の事業所）



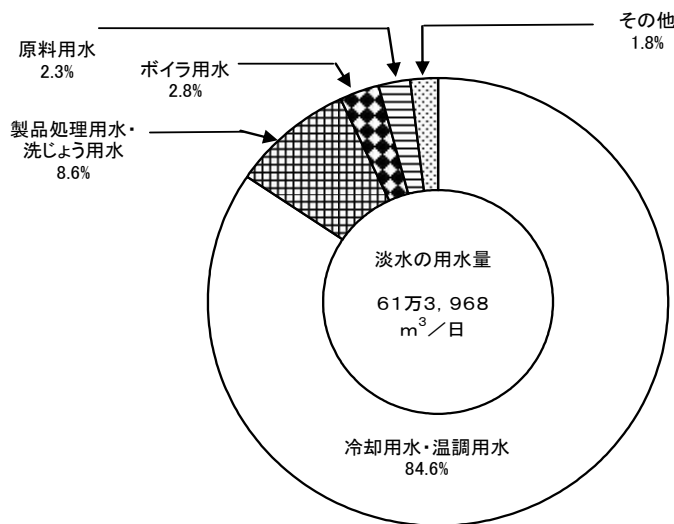
(2) 淡水の用途別用水量

淡水の1日当たり用水量を用途別にみると、最も多いのは冷却用水・温調用水の51万9,215 m³（構成比84.6%）、次いで製品処理用水・洗じょう用水の5万2,622m³（同8.6%）、ボイラ用水の1万6,910m³（同2.8%）などの順となった。（第22表、第28図）

第22表 淡水の用途別 用水量

用途	用水量	構成比
	m ³ /日	%
合計	613,968	100.0
冷却用水・ 温調用水	519,215	84.6
製品処理用水・ 洗じょう用水	52,622	8.6
ボイラ用水	16,910	2.8
原料用水	14,056	2.3
その他	11,165	1.8

第28図 淡水の用途別 用水量 構成比
（従業者30人以上の事業所）



(3) 産業中分類別の用水量

1日当たり用水量を産業中分類別にみると、最も多いのは非鉄の22万2,462m³（構成比18.4%）、次いで化学の14万702m³（同11.7%）、金属の6万1,353m³（同5.1%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは非鉄の9,301m³増（4.4%増）、化学の4,725m³増（3.5%増）、鉄鋼の3,016m³増（5.8%増）など9業種となった。

一方、減少したのは金属の6,475m³減（9.5%減）、繊維の657m³減（3.7%減）、パルプの645m³減（4.6%減）など12業種となった。（第23表、第29図）

また、淡水の1日当たり用水量を産業中分類別にみると、最も多いのは非鉄の6万1,353m³（構成比10.0%）、次いで鉄鋼の5万5,209m³（同9.0%）、食料品の3万7,182m³（同6.1%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは鉄鋼の3,016m³増（5.8%増）、輸送用機械の1,005m³増（10.0%増）、ゴムの750m³増（31.5%増）など7業種となった。

一方、減少したのは金属の6,475m³減（9.5%減）、化学の774m³減（3.6%減）、繊維の657m³減（3.7%減）など14業種となった。（第24表）

第23表 1日当たりの産業中分類別 工業用水量
(従業者30人以上の事業所)

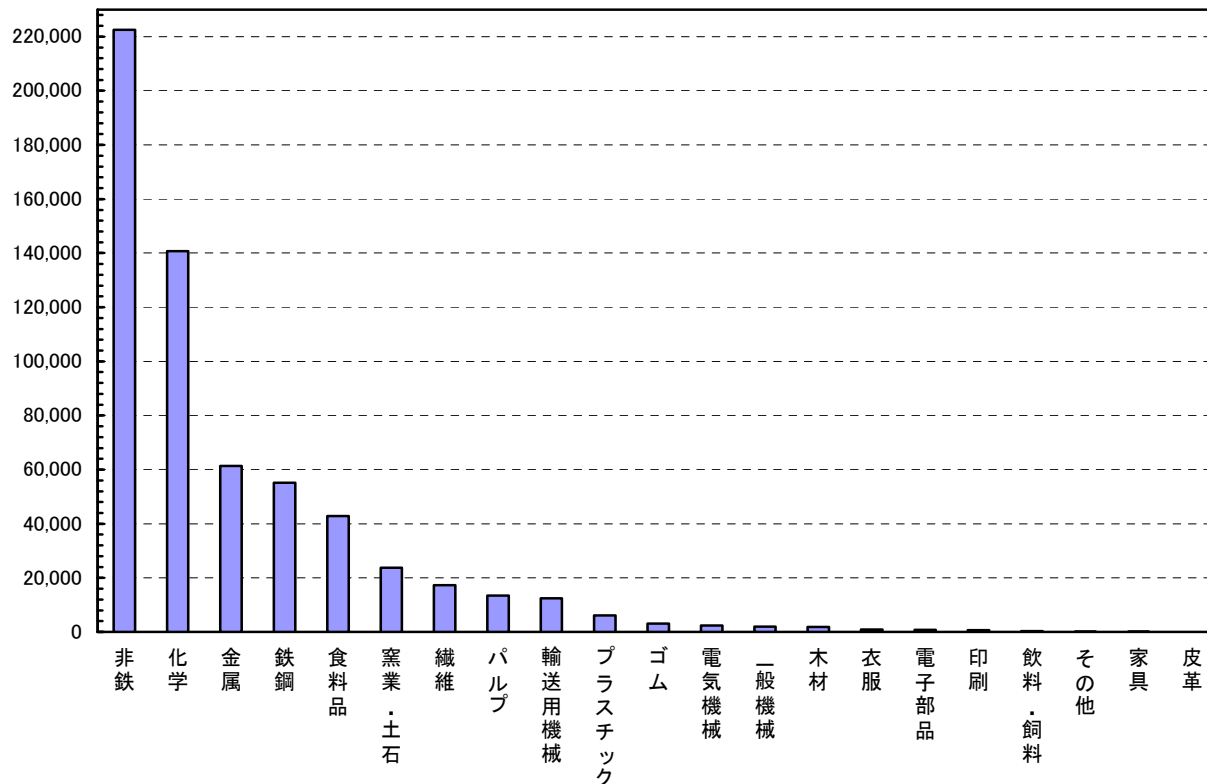
産業中分類	18年		19年		1事業所 当たり	参考値			
	1事業所 当たり	1事業所 当たり	構成比	19年 構成比		19年 (捕そく分除く)	増減量*	前年比*	増減率*
	m ³	m ³	m ³	%	m ³	m ³	%	%	
合計	1,194,752	2,620	1,206,691	100.0	2,589	1,204,729	9,977	100.8	0.8
09 食料品	43,065	374	42,832	3.5	372	42,718	△ 347	99.2	△ 0.8
10 飲料・飼料	379	126	381	0.0	127	381	2	100.5	0.5
11 繊維	17,958	2,993	17,301	1.4	2,884	17,301	△ 657	96.3	△ 3.7
12 衣服	908	41	870	0.1	41	870	△ 38	95.8	△ 4.2
13 木材	1,795	224	1,793	0.1	299	1,793	△ 2	99.9	△ 0.1
14 家具	84	28	77	0.0	26	77	△ 7	91.7	△ 8.3
15 パルプ	14,081	402	13,448	1.1	363	13,436	△ 645	95.4	△ 4.6
16 印刷	699	22	697	0.1	21	678	△ 21	97.0	△ 3.0
17 化学	135,976	7,999	140,702	11.7	7,035	140,701	4,725	103.5	3.5
18 石油・石炭	×	×	×	×	×	×	×	×	×
19 プラスチック	5,420	164	6,052	0.5	183	5,935	515	109.5	9.5
20 ゴム	2,382	794	3,133	0.3	783	3,132	750	131.5	31.5
21 皮革	40	7	31	0.0	5	31	△ 9	77.5	△ 22.5
22 窯業・土石	22,045	1,297	23,738	2.0	1,583	23,634	1,589	107.2	7.2
23 鉄鋼	52,193	7,456	55,209	4.6	7,887	55,209	3,016	105.8	5.8
24 非金属	213,161	35,527	222,462	18.4	37,077	222,462	9,301	104.4	4.4
25 金属	67,825	1,833	61,353	5.1	1,573	61,350	△ 6,475	90.5	△ 9.5
26 一般機械	1,917	46	1,925	0.2	45	1,925	8	100.4	0.4
27 電気機械	1,067	30	2,472	0.2	65	921	△ 146	86.3	△ 13.7
28 情報機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29 電子部品	902	226	832	0.1	208	832	△ 70	92.2	△ 7.8
30 輸送用機械	11,500	958	12,486	1.0	892	12,446	946	108.2	8.2
31 精密機械	×	×	×	×	×	×	×	×	×
32 その他	106	13	96	0.0	12	96	△ 10	90.6	△ 9.4

石油・石炭、精密機械の数値は秘匿した。

*増減量・前年比・増減率については、時系列を考慮し、捕そく事業所を除いたもので算出している。

第29図 産業中分類別 用水量
(従業者30人以上の事業所)

(m³/日)



石油・石炭、精密機械の数値は秘匿した。

第24表 1日当たりの産業中分類別 淡水量
(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	18年		19年			参考値			
		1事業所 当たり		構成比	1事業所 当たり	19年 (捕そく分除く)	増減量*	前年比*	増減率*
	m ³	m ³	m ³	%	m ³	m ³	m ³	%	%
合 計	620,547	1,361	613,968	100.0	1,318	612,006	△ 8,541	98.6	△ 1.4
09 食 料 品	37,428	326	37,182	6.1	323	37,068	△ 360	99.0	△ 1.0
10 飲 料 ・ 飼 料	379	126	381	0.1	127	381	2	100.5	0.5
11 繊 維	17,958	2,993	17,301	2.8	2,884	17,301	△ 657	96.3	△ 3.7
12 衣 服	908	41	870	0.1	41	870	△ 38	95.8	△ 4.2
13 木 材	1,795	224	1,793	0.3	299	1,793	△ 2	99.9	△ 0.1
14 家 具	84	28	77	0.0	26	77	△ 7	91.7	△ 8.3
15 パ ル プ	14,081	402	13,448	2.2	363	13,436	△ 645	95.4	△ 4.6
16 印 刷	699	22	697	0.1	21	678	△ 21	97.0	△ 3.0
17 化 学	21,285	1,252	20,512	3.3	1,026	20,511	△ 774	96.4	△ 3.6
18 石 油 ・ 石 炭	×	×	×	×	×	×	×	×	×
19 プラスチック	5,420	164	6,052	1.0	183	5,935	515	109.5	9.5
20 ゴ ム	2,382	794	3,133	0.5	783	3,132	750	131.5	31.5
21 皮 革	40	7	31	0.0	5	31	△ 9	77.5	△ 22.5
22 窯 業 ・ 土 石	4,382	258	4,614	0.8	308	4,510	128	102.9	2.9
23 鉄 鋼	52,193	7,456	55,209	9.0	7,887	55,209	3,016	105.8	5.8
24 非 鉄	9,578	1,596	9,262	1.5	1,544	9,262	△ 316	96.7	△ 3.3
25 金 属	67,825	1,833	61,353	10.0	1,573	61,350	△ 6,475	90.5	△ 9.5
26 一 般 機 械	1,917	46	1,925	0.3	45	1,925	8	100.4	0.4
27 電 気 機 械	1,067	31	2,472	0.4	65	921	△ 146	86.3	△ 13.7
28 情 報 機 器	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29 電 子 部 品	902	226	832	0.1	208	832	△ 70	92.2	△ 7.8
30 輸 送 用 機 械	10,066	839	11,111	1.8	794	11,071	1,005	110.0	10.0
31 精 密 機 械	×	×	×	×	×	×	×	×	×
32 そ の 他	106	13	96	0.0	12	96	△ 10	90.6	△ 9.4

石油・石炭、精密機械の数値は秘匿した。

*増減量・前年比・増減率については、時系列を考慮し、捕そく事業所を除いたもので算出している。